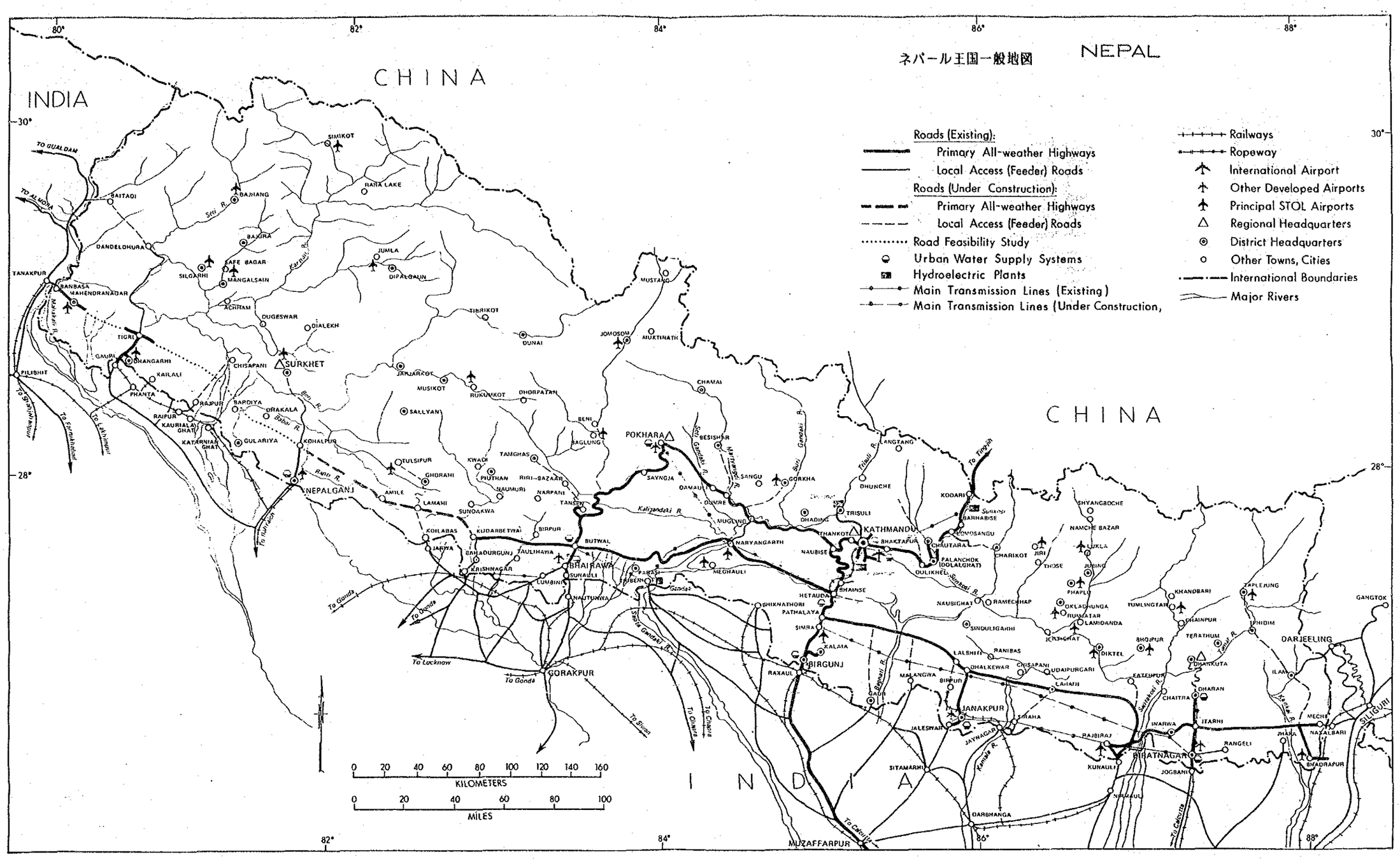
ネパール王国
繊維工場建設計画事前調査報告書

昭和61年1月

鉱工業計画調査部
国際協力事業団

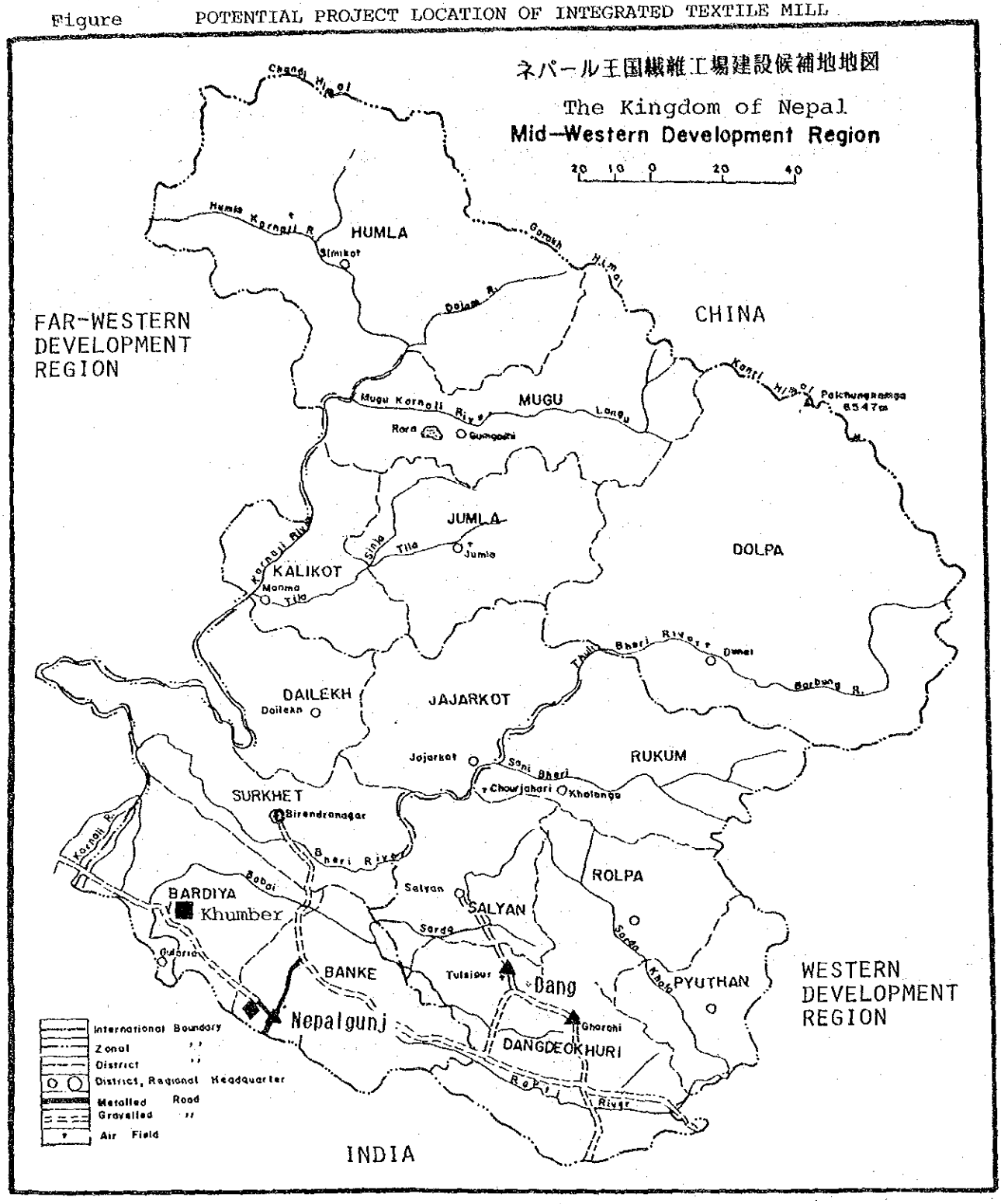
目 次

目　次



ネパール王国： The Kingdom of Nepal
面　　積： 141,000 km²
人　　口： 15.7 百万人－1982年
人口増加率： 2.6 %／年－1981/1970 年
人口密度： 356/km²－Agricultural Land
GNP/Capita： US$ 170 －1982年
交換レート： Rs 20.8/US$，8.8 円／Rs －1985年12月15日
首　　都： Kathmandu （人口 235,000－1981， Town Panchayat）

Figure POTENTIAL PROJECT LOCATION OF INTEGRATED TEXTILE MILL



■ Bikeri Camp, Khumber Farm Estate of Cotton Development Board, Khumber

◆ Cotton Ginning Plant of Cotton Development Board, Khajura, Nepalgunj

▲ Project Location and Site Specified at the S/W for the Feasibility Study, Nepalgunj/Dang Area
- Nepalgunj
- Tulsipur
- Ghorahi

略語表

ABBREVIATIONS

General

Bakram Sambat	Nepalese Calendar; 2042 = In the year of Christ 1985
Fiscal Year	July 16 to July 15 in Nepal
Rs	Nepalese Rupees
S/W	Scope of Work
T/R	Terms of Reference
MM	Million
M/M	Minutes of Meeting
US$	U.S. Dollar

Exchange Rates (Effective December 15, 1985 by Nepal Rastra Bank)

Currency	Buying	Selling
US$	Rs20.80	Rs21.00
Sterling Pound	Rs29.89	Rs30.20
Indian Rupee	Rs1.700	Rs1.7015
Japanese Yen	Rs0.10228	Rs0.10336

Organization and Others

ADB	Agriculture Development Bank
AIC	Agricultural Inputs Corporation
BID	Balaju Industrial District
BID	Butwal Industrial District
BTI	Balaju Textile Industry Ltd.
BSM	Butwal Spinning Mill Co., Ltd.
CDR	Central Development Region (Bagmati, Janakpur and Narayani, The Kathmandu Valley in a portion of Bagmati)
DCVI	Department of Cottage and Village Industries
DIE	Dharan Industrial Estate
EDR	Eastern Development Region (Mechi, Kosi and Sagarmatha)
HID	Hetauda Industrial District
HTI	Hetauda Textile Industry Ltd.
FAO	Food and Agriculture Organization

FWDR	Far-Western Development Region (Seti and Mahakali)
The Hills	The Mahabharat Hills of Nepal
HMG/N	His Majesty's Government of Nepal
IR	Indian Railways
ITM	Integrated Textile Mill Project
JICA	Japan International Cooperation Agency
JT/JTA	Junior Technician/Junior Technical Assistant
MFAI	Ministry of Food, Agriculture and Irrigation
MOF	Ministry of Finance
MOI	Ministry of Industry
The Mountains	The Himalayas Mountain Area of Nepal
MWDR	Mid Western Development Region (Rapti, Karnali and Bheri)
NEC	Nepal Electricity Corporation
NFC	Nepal Food Corporation
NIE	Nepalgunj Industrial Estate
NIDC	Nepal Industrial Development Corporation
NPC	National Planning Commission
NRB	Nepal Rastra Bank
Panchayat	Local Organization at Village Level
PIE	Patan Industrial Estate
PID	Pokhara Industrial District
Sajha, Saja	Cooperative Societies
The Sixth Plan	The Sixth Development Plan (1981 to 1986)
The Terai	South Low Land Plain of Nepal
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization
UNDP	United Nations Development Program
WDR	Western Development Region (Dhaulagiri, Gandaki and Lumbini)

Units

Acre, A	1 Acre = 4,047 m^2 = 2.471 Ha
Bighas	1.0 Bighas = 6,772.5 m^2 = 0.6773 Ha
Bushel	1.0 Bushel = 34.25 Liters
Crore	1.0 Crore = 10.0 Million
Ha	Hectare, 1 ha = 10,000 m^2 = 2,471 Acres (A)
Gallon	1.0 UK Gallon = 0.004546 M^3
Katha	1.0 Katha = 0.666 Ropani = 339.158 m^2
Lakh	1.0 Lakh = 100,000
Matomuries	1.0 Matomuries = 127.2 m^2 = 0.01272 Ha
Ropanies	1.0 Ropanies = 508.7 m^2 = 0.05087 Ha

1.0 Ha = 78.63 Matomuries
= 19.66 Ropanies
= 1.4766 Bighas

Ⅰ．　事前調査の概要

Ⅰ．　事前調査の概要

1．　事前調査の目的および経緯

ネパール王国の昭和６０年１１月１３日付要請に基づく繊維工場計画【The F/S on the Establishment of Integrated Textile Mill in the Kingdom of Nepal,（ネパール側原計画国産原綿利用、綿／ポリエステル紡織染一貫工場 … 織布15.3百万㎡／年および綿糸350㌧／年生産、輸入代替内需充足、Nepalgunj 立地）】に関し、この度事前調査を実施した。 事前に協議・決定した対処方針に基づきネパール工業省（MOI, HMG/N）とS/W の協議および署名を行うとともに、計画の背景、工場立地予備選定および繊維関連情報の収集などの調査業務を完了いたしましたので報告します。

2．　調査団の構成

・三浦　敏　一	鉱工業計画調査部次長	団　　長
・佐藤　よし江	工　業　調　査　課	業務調整
・尾崎　和　夫	民間コンサルタント	技術調査
・桑原　　誠	民間コンサルタント	市場調査

3．　調 査 日 程

・出発日　　１２月 ６ 日（金）
・帰国日　　１２月１２日（金）
・期　間　　１５日間（ネパール王国滞在１２日間）

調査日程の詳細は添附資料 1. を参照

4．　主要訪問機関および主要面談者

工業省（ＭＯＩ）：　Executing AgencyおよびCounterpart Agency

・I.L. Shrestha	Secretary	
・S.S.P. Sharma	Joint Secretary	S/W 署名者
・I.S. Thapa	Senior Engineer	S/W 協議者
・M.D. Bhattarai	Assistant Engineer	Counterpart

Industrial Services Centre（ＩＳＣ）

・G.B. Shah	Executive Director	
・R.P. Nepal	Senior Engineer	Counterpart

Cotton Development Board (CDB)

- R.C. B. Singh　　Project Manager
- K.K. Shrestha　　Farm Manager, Bikeri Camp, Khumber
- D.S.J.B. Rama　　Marketing Officer, Khajura, Nepalgunj

日本大使館

- 伊沢　蓮象　　参 事 官
- 橋本　忠夫　　書 記 官

ＪＩＣＡ, Kathmandu 事務所

- 星　　達雄　　駐在代表
- 中川　寛章

訪問先および面談者の詳細リストは添附資料 2. を参照。　また、入手資料リストは添附資料 3. を参照。

本件調査に関する公式文書を添附資料に示す。

添附資料　４．　ネパール王国側　Terms of Reference
添附資料　５．　事前調査団対処方針
添附資料　６．　事前調査団質品書
添附資料　７．　事前調査　Minutes of Meeting
添附資料　８．　Scope of Work

II. 事前調査結果の概要

II. 事前調査結果の概要

1. S/W 協議の経緯と結果

(1) 日本側S/W 原案を事前に「ネ」国に送付し、予め検討しておいてもらったうえ、12月 8日から工業省 (MOI)において「ネ」国関係機関の関係者と実質的な協議を行った。 更に、 6日間のサイト調査を経て、最終的な協議を行った。 協議においては、「ネ」側との間で基本的な対立点はなかったが、次の諸点に関する「ネ」側からの要望を勘案し、いずれも対処方針の枠内で対応可能と判断されたので、S/W 原案に修正を加え、12月18日に工業省の副次官 Mr.S.P.Sharmaとの間で署名した。

(2) 「ネ」側の実施機関とSignerについて、S/W 原案では工業省 (MOI)を単にCounterpart Agencyおよび Coordinating Bodyとしていたが、「ネ」側から" MOIは本調査につきExecuting Agency, Counterpart Agencyおよび Coordinating Bodyを兼ね、Industrial Service Centre (ISC) および Cotton Development Board (CRB) を含めたMOI の強い指導の下に、調査に協力する方針である" 旨の発言があり、S/W 上も明記して欲しいとの強い要望があったので、これを次の通り修正し、SignerはMOI とすることで合意した。

> "Ministry of Industry (hereinafter referred to as "MOI") shall be executing agency and shall act as counterpart agency to the Japanese side for the Study and also coordinating body in relation with other govermental and non-governmental organizations concerned for the somooth implementation of the Study."

(3) プラントサイトの選定について

当初「ネ」側からの要請書にはNepalgunj 地域とされていたので、「ネ」側の意向を質したところ次のとおり説明があった。

(i) 後進地域 (特に同国の中部以西、Butwalから西方を「ネ」側は指している) の開発促進

(ii) 本計画が国産原綿使用を予定しているので綿花栽培の奨励、進行地域であり且つ原綿入手上および製品のマーケットとして西部を重視したい。

（iii） 但し、「ネ」側は必ずしもNepalgunj に固執するものではないので、広くサイト候補地を調査のうえ、日本側で決めて欲しい旨の発言があった。

（iv） 調査団としては、対処方針としてkathmandu および Pokhara地域も対象範囲としていたが、「ネ」側もそれを踏まえ現地調査日程の配慮をしており、且つ前述の「ネ」側の事情も勘案し、Butwal以西を重点的に現地調査を行うこととし、現地調査の結果を踏まえて候補地を決定することにした。

（v） 現地調査の結果は、立地条件の観点からはインフラ整備については他の地域（現地調査をした範囲内では）と大差ない状況にあり、今後の開発計画との関連で考えるべきであろうと判断された。また、市場についても本計画は国内市場の10%に充たない規模のものであるので、余り重視する必要はないのであろう（サイト候補地の詳細比較は別添資料参照）との判断から、本計画は前述の「ネ」側の後進地域の開発という観点から、サイトを決定することとし、Kathmandu 地域およびPokara地域は除外し、Nepalgunj 地域にしぼることにした。

（vi） 上記諸事情を踏まえ、現地調査後「ネ」側と協議した結果は、「ネ」側はNepalgunj 地域を対象とする日本側の案に賛意を示すとともに、更に一部対象地域を拡大して、同じ Terai地帯（「ネ」国では北方から山岳地帯、丘陵地帯および Terai地帯と呼んでいる）のうちDang地域（ Rapti県 Ghorahi および Tusipur近辺の幹線道路周辺で、Nepalgunj より東方約70Km）および Bharatpur 周辺（Narayani県、Kathmandu とPokhara のほぼ中間）を入れるよう提案があった。

（vii） 更に協議の結果、Bharatpur 周辺は除外し、Dang地域をNepalgunj 地域に含めて対象地域とすることにした。

（viii） なお、Dang Area については、現地調査後「ネ」側から提示された地域であり、本事前調査による現地調査を行なうことは出来なかったが、提出された資料で判断する限り、前述の「ネ」側の事情の範囲内であるので、この地域を含めることを了承した。

（iX） また、サイトに関しては本格調査団派遣前に「ネ」側にて、Nepalgunj ／ Dang Area のうち、候補地点（複数）を用意し、プログレスレポート提出時に「ネ」側と充分に協議のうえサイトを一ヶ所に絞り、次のStage に進むこととし、M/M にて確認した。

（4） 「ネ」側のUndertaking について

本格調査時のLocal Transport について、経費の「ネ」側負担は対応不可能であるとの懸念が表明され、S/W の条項を除外し経費は日本側負担である旨明記して欲しいの要望が強かったが、S/W はそのままにし Local Transportの Arrange は「ネ」側、経費は調査団負担とする旨、M/M で処理した。

（5） カウンターパートについて

「ネ」国においては技術者の養成が急務であり、かつ重要な分野であると認識しているので日本での研修員の受入につき強い要望があったので、調査団は日本国内の関係機関に伝えることとし、M/M で対応した。

（6） その他

表現上の修正要望が数ヶ所あったが、対処方針の範囲内で対応可能と判断されたので一部の修正を了承し、S/W について完全に合意した。 S/W 本分は添附資料 8. に示した。

2． ネパールにおける繊維工業事情調査

（1） 原綿栽培、Khumber

MOI 傘下のCDB が原綿栽培計画を推進している（FAO 、UNDPの援助でTerai 開拓とResettlement計画の一貫としてMOA が実施していたが、CDB がMOI 内に設立され、ADB より1986年にUS$ 15百万の融資を受ける計画あり）。

栽培地の中心はNepalgunj 西方28Kmの Khumber で米国のテキサス型のMedium length Fiber（28/29 mm）を栽培している。 品質および収量は国際水準を上回っているという（Seed Cotton 1.5 Ton/Ha, Lint 0.5 Ton/Ha)。 農家の平均所有地は、 2.5 Ha/戸、日雇労賃はRs.10/日。 作所面積と収量目標は次ぎの通り：

1984/85 年	2,000 Ha	1,000 TPY-Lint
1985/86	3,000	1,500
1988/89	10,000	5,000

施肥はN＝60、 P_2O_5＝40、 K_2O＝20Kg/Ha 、殺虫剤（住友化学製）使用。

なお、現状はネパールの綿の総輸入量は35,000 TPYと推定され、本件繊維工場計画の原綿消費量は 3,000 TPY程度である。 現状のSeed Cotton 買い取り価格はRs. 7.1/Kg-Seed Cotton。 Khumber 産原綿およびIndia より輸入原綿のスポット・サンプルを採取し持ち帰った。

（２） 綿繰工場、Nepalgunj

Nipalgunj の西方８㎞、MOA のAgriculture Farm 隣接地に1983年完成した。インド／タイ王国製機械を使用し、Ginning 能力は 4.5 TPH（約1,000 TPH ）、Raw Cotton販売価格はRs. 27／㎏－Lint Ex-Factory 。

（３） Butwal Spinning Mill Co. Ltd., Butuwal

中国の融資（金利 7.0% 、Grace 2.5 年）で建設中。 完成予定は1987年央。製品はCotton/Polyester系で2,745 TPY の能力、設備はSpindle 25,088基、従業員予定は 700名。 工場はButwal Industrial District東側隣接地。

（４） Hetauda Textile Industry Ltd., Hetauda

中間の無償援助で１９８７年完成のCotton100 %のSpinnig/Weaving 工場。製品能力は綿布10.1百万㎡／年および綿糸250 TPY 。 従業員は 1,263名。 操業率約55%（Product Mix の限定、輸入品との価格競争、機械部品輸入所要日数などが障害要因と言う）、Nepal およびIndia 原綿併用。 Hetauda Textile Industry Ltd. の現状については添附資料 9. を参照。

（５） Balaju Textile Industry Ltd., Kathmandu

中国製機械によるCotton100 %のWeaving 工場、India より輸入Yarn使用、１日２方操業、製品は 1.2百万㎡／年、従業員260 名。

（６） 工場建設予定地

Nepalgunj について、「ネ」側よりGinning 工場東側でMOA のAgriculture Farmの南側の平坦地の提案あった。 土質はMedium Well Drain Sandy Clay／Clay Loam で良好と判断されたが、設計基礎データーの提示はなかった。 用水供給、排水事情不明、電力供給および基幹道路完成の計画はあるが現状は不十分。

用水はAgriculture Farmで深井戸（ 150ｍ×12”、100 TPH ）建設中である。

代替候補地として、Ginning 工場より西方約２㎞の旧飛行場跡地の提示があった、状況はほゞ良好と判断されたが、基礎データの提示はなかった。

S/W の協議最終段階で、「ネ」側よりDang Area （Nepalgunj 東方約70㎞のTulsipurおよびGhorahi)の提案があったが、高地（ 725ｍ）でもあり、用水供給条件良好とのことである。 更に、Butuwal 、Kathmandu などについても打診が

ったが、工場建設予定地については協議の結果、Nepalgunj ／Dang Area とS/W に明記することで合意した。 Nepalgunj/Dang Area はいずれもネパールのMid-Western Development Regionに属し、ネパールで開発の最も遅れている地区である。

候補地の諸条件については添附資料 10. より 13. を参照。

（7） 市場調査

ISC の1981/82 年の調査ではネパール繊維需要は 247百万㎡／年（16㎡／人・年、 2.2Kg／人・年）（添附資料 14. ）、一方国産繊維(Mills) は1983/84 年で13.7百万㎡／年で、年率27%の生産増加はあるが、国産化比率は 5.5%にとどまっている（添附資料 15. ）。 需要予測は 人口に比例するとし （GNP/Capitaの実質増加は零であると主張している）、1995年には 307百万㎡／年としている。

小売商、卸商、工場にて市場情報入手するとともに、代表繊維サンプル23点を入手しその仕様および価格を調査した（添附資料 16. ）。 単純平均では繊維重量は 124g／㎡あるいは 129g／mである。

繊維の市場性は価格と品質（特に堅牢性）が重要である。 市場情報に関し輸出入統計および流通統計は整備されていない。 繊維製品価格上昇率はインフレ率の約65%である（添附資料 17. ）。

ネパールには、繊維卸商は約 100社あると推定される。 卸商の所在地はKathmandu, Birgunjに集中し、他にBiratnagarおよびNepalgunj にもある。 各卸商は 100ないし 1,000社に及ぶ小売商と取引を行っている。 繊維の輸入先はインドおよび中国が主体で、最近中国からの輸入が増加している。

（8） 繊維生産

ネパールの国産繊維については、工業省登録済工場(Mills) が18ヶ所あり、その能力と1983年の生産は次ぎの通りである。

	能　力	生　産	稼働率
糸、ﾄﾝ／年	910	447.2	49.1%
織布、百万㎡／年	28.98	12.7	43.9%
縫製品、百万ﾀﾞｰｽﾞ／年	0.036	0.096	25.7%

また、現在計画中あるいは建設中の工場は 9ヶ所ありその能力は、糸： 2,745ﾄﾝ／年、織布： 1.5百万㎡／年および縫製品： 0.096百万ﾀﾞｰｽﾞ／年である。

現在繊維工場従業員は約 3,000名と推定される。

繊維工場(Mills) リストとその詳細は添附資料 18. にまとめた。

以上は工業省登録工場(Mills) であり、これ以外に自家消費用おるいは家内工業的小工場があり、ネパール全体の設備能力は織布63百万㎡／年と推定されているが、一般に稼働率は低い。

ネパール王国の繊維工場分類と設備能力は、工場省によれば次ぎの通りと推定されている。

工　場　分　類	設備能力、百万㎡／年
Handlooms	31
Powerlooms	32
－Cottage and Households	(2)
－Small and Medium	(6)
－Mills	(24)
合　　計	63

Ⅲ．　本格調査留意点

Ⅲ．　本格調査留意点

1．　繊維の市場調査については、市場規模予測が計画案立案の主要制限要因とはならないが、市場情報未整理の現状に鑑み、既存データの整理および解析を重点的に行なう必要があろう。 Product Mix の最適設計は工場立地に伴なう市場の地域性にも配慮し、更に繊維輸入業者・卸商および小売商とのInterview 調査を行ない、その調査の結果も参考にすべきであろう。

2．　繊維輸入はインドとのPreferential Trade Agreementによる自由輸入量および個人持込みの移入量、また中国のチベット経由のBarter Tradeの解析に留意する必要がある。

3．　工場候補地選定についてはネパール側の要望に充分留意し、更に次の諸点を配慮し決定することが望ましい。

- ネパール王国の地域開発計画
- 繊維産業振興政策
- 綿花栽培計画
- インフラ整備計画
- Industrial District/Estateとの関係　（添附資料　19. および 20. ）
- 工場立地法 … インド国境より８Km以内は禁止
- 立地条件 … 気象、物流、労働力、環境など
- 既存および計画中の繊維工場の分布（中国、インド、パキスタンあるいはソ連援助案件など）
- その他

4．　ネパール側は日本独自の工場計画作成を期待して居り、概念設計にあたってはProduct Mix および製造規模とともに高度技術採用と低賃金労働力との調和、および輸入品との価格、品質競争力強化につき配慮することが必要である。

その他の参考資料を添附資料　21. より　28. に示す。

添付資料

添付資料　1.　事前調査日程

日　時	場　所	調査活動
昭和60年12月		
1) 6日（金）	東京発、Bangkok 着・泊 TG741(17:45/22:30)	移動
2) 7日（土）	Bangkok 発、Kathmandu 着・泊 TG331(10:45/12:30)	移動、JICAおよびEOJ 打合せ
3) 8日（日）	Kathmandu	MOI および ISC事前調査予定打合せ、BalajuおよびPatan 繊維工場調査
4) 9日（月）	Kathmandu	EOJ 打ち合せ、DOI 、MOF 、MOFA 表敬、MOI との S/W 協議
5) 10日（火）	Kathmandu 発、Nepalgunj 着・泊 RA 307	CDB Ginning 工場調査、NID 調査
6) 11日（水）	Khumber	CDB 、Khumber 調査
7) 12日（木）	Nepalgunj 着、Bhairaawa 着・泊	NID 調査、Nepalgunj 概要調査
8) 13日（金）	Pokhara 着・泊	Butwal Spinning MillおよびBID 調査
9) 14日（土）	Hetauda 着・泊	PID 調査
10) 15日（日）	Kathmandu 着・泊	Hetauda セメントおよびHetauda 繊維工場調査
11) 16日（月）	Kathmandu	資料整理、繊維市場調査
12) 17日（火）	Kathmandu	S/W およびM/M 協議
13) 18日（水）	Kathmandu	S/W およびM/M 署名 EOJ およびJICA打ち合せ
14) 19日（木）	Kathmandu 発、Bangkok 着・泊 TG312(13:30/17:45)	移動
15) 20日（金）	Bangkok 発、東京着 TG740(10:30/18:30)	移動

添付資料 2. 主要訪問機関および主要面談者

Annex LIST OF ORGANIZATIONS AND PERSONS VISITED BY THE PRELIMINARY STUDY TEAM

1. National Planning Commission, Kathmandu

- Dr. B. B. Pradhen	Member
- Mr. I. P. Pajbhandari	Joint Secretary

2. Ministry of Foreign Affairs, Kathmandu

- Mr. K. B. Shrestha	Joint Secretary

3. Ministry of Finance, Kathmandu

- Mr. H. S. Shrestha	Additional Secretary
- Mr. P. P. Dhahal	Joint Secretary
- Mr. B. M. Shakya	Under Secretary

4. Ministry of Commerce, Kathmandu

- Mr. R. B. Sakya	Under Secretary
- Mr. A. C. Singh Pradhan	Additional Secretary

5. Nepal Industrial Development Corporation

- Mr. B. M. Shrestha	Chairman

6. Ministry of Industry, Kathmandu

- Mr. I. L. Shrestha	Secretary
- Mr. S. P. Sharma	Joint Secretary
- Mr. R. D. Sharma	Joint Secretary
- Mr. G. L. Rajbhandari	Joint Secretary
- Mr. B. B. Koirala	Joint Secretary
- Mr. I. S. Thapa	Senior Engineer
- Mr. M. D. Bhattarai	Assistant Engineer

7. Department of Industry, Kathmandu

- Mr. R. B. Bhattarai	Director General (Acting)

8. Industrial Services Centre, Kathmandu

- Mr. G. B. Shah	Executive Director
- Mr. R. P. Nepal	Senior Engineer
- Mr. Manohar B. Shrestha	For Chief, Industrial Projects Division

9. Department of Cottage and Village Industry, Kathmandu

- Manohar Lal Shrestha	Project Chief, Readymade Garment and Handmade Paper Project

10. Cotton Development Board, Kathmandu and Nepalgunj

- Mr. R. C. B. Singh	Project Manager, Kathmandu
- Mr. D. S. J. B. Rana	Marketing Officer, Khajura, Nepalgunj
- Mr. K. K. Shrestha	Farm Manager, Bikeri Camp, Khumber
- Mr. G. P. Pandeg	Assistant Agronomist, Bikeri Camp, Khumber
- Mr. J. L. Jyoti	Entomologist, Bikeri Camp, Khumber

11. Industrial Districts and Industrial Estates

- Mr.	General Manager, Nepalgunj
- Mr. Tek Karki	General Manager, Butwal
- Mr. R. K. Mirali	General Manager, Pokhara
- Mr.	General Manager, Hetauda

12. Butwal Spinning Mill Co., Ltd., Butwal and Kathmandu

- Mr. B. R. Pandey	Technical Officer, Kathmandu

13. Hetauda Textile Industry Ltd., Hetauda

- Mr. K. P. Pradhan	Chairman
- Mr. H. B. Gurung	Production Manager
- Mrs. H. B. Gurung	Weaving Manager

14. Balaju Kapada Udyog Ltd., Kathmandu

- Mr. T. B. Karki	General Manager

15. Ganpat Ray Hanuman Prasad, Kathmandu (Textile Wholesaller)

- Mr. Mittal S. K.	General Manager

16. Shanghai Textile Industries, Kathmandu (Textile Wholesaller)

- Mr. Patan Sanghai	General Manager

17. Hetauda Cement Industries Ltd., Hetauda

- Mr. U. Jha	Deputy General Manager, Technical

18. Embassy of Japan, Kathmandu

- Mr. Renzo Izawa	Counsellor
- Mr. Tadao Hashimoto	Secretary

19. Japan International Cooperation Agency, Kathmandu

- Mr. Tatsuo Hoshi	Resident Representative
- Mr. Hiroaki Nakagawa	Deputy Resident Representative

20. Others

- Mr. Masayoshi Sata	Onoda Engineering and Consulting Co., Ltd.. Tokyo, Japan
- Mr. Yasuo Hironaka	Ube Industries Ltd., Ube, Japan

添付資料 3. 入手資料表

Annex- LIST OF DOCUMENT RECEIVED

Preliminary Study Team for F/S on ITM in Nepal, JICA

	Title	Author	Publishing Organization	Published Date
1.	Present Status of Industrial Districts in Nepal	-	- Industrial Services Centre	- Ashad 2040, July 1983
2.	Pokhara Industrial Estate - Industrial Profile	- R. K. Mainali	- Pokhara Industrial Estate	- F/Y 2040-041
3.	A Profile of Butwal Industrial District	- Tek Karki	- Butwal Industrial District	- January, 1985
4.	An Industrial Profile - Nepalganj Industrial Estate	-	- Nepalgunj Industrial Estate	- January, 1985
5.	Industrial Profile for Hetauda Industrial District	-	- Hetauda Industrial District	- Fiscal Year 2040/41, 1983/84
6.	Study Report on Integrated Textile Mill at Nepalgung	- Industrial Services centre	- Ministry of Industry	- Ashadh 2041/July, 1984
7.	Textile Development Plan in Nepal	- Industrial Services Centre	- Ministry of Industry	- Ashadh 2041/July, 1984
8.	Cotton Development Project, Nepal - Draft Final Report	- British Cotton Growing Association Ltd.	- Asian Development Bank	- Not Available
9.	Industrial Profile - Manufacturing Industries	-	- Department of Industry	- F/Y 2040/2041 (1983/1984)
10.	Industrial Statistics - Manufacturing Industries	-	- Department of Industry	- F/Y 2041/2042 (1984/1985)
11.	Economic Survey	- Ministry of Finance	- Ministry of Finance	- 1983-1984
12.	Investor's Guide to Nepal	- Industrial Services Centre	- Industrial Services Centre	- December 3, 1982
13.	National Sample Census of Agriculture-1981/82, Nepal	- National Planning Commission	- Central Bureau of Statistics	- 1985
14.	Nepal Dimensions of Development	- Harka Gurung	- Sahayogi Press	- 1984, Kathmandu
15.	Industrialization in Nepal - A Macro and Micro Perspective	- Radhe S. Pradhan	- NBO Publishers' Distributors	- 1984, Delhi, India
16.	Statistical Pocket Book - Nepal	- National Planning Commission	- Central Bureau of Statistics	- 1984, Kathmandu
17.	Hetauda Cement Industries Ltd.	-	- Hetauda Cement Industries Ltd.	- 1983, Hetauda

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

His Majesty's Government of Nepal
Kathmandu

添付資料 4. ネパール王国側Terms of Reference

NEA/72-2/1282

The Ministry of Foreign Affairs, His Majesty's Government of Nepal presents its compliments to the Embassy of Japan in Kathmandu and with reference to the former's note SEA/72-2/1244, dated October 11, 1983 regarding " terms of reference for the Detailed Feasibility Study of an Integrated Textile Mill in Nepal " has the honour to forward herewith one copy of " Terms of Reference " for necessary action.

The Ministry of Foreign Affairs avails it self of this opportunity to renew to the Embassy of Japan the assurances of its highest consideration.

November 13, 1984

His Majesty's Government
Ministry of Foreign Affairs

Encl: As above.

The Embassy of Japan
Panipokhari
Kathmandu.

Terms of reference for the Detailed Feasibility Study of an Integrated Textile Mill in Nepal

I. Background :

According to a household survey conducted by Industrial Services Centre, the per capita consumption of all types of textiles in Nepal is 16 meters per annum;86 percent of which consists of cotton and the rest synthetic and blended. The total demand thus reaches around 247 million meters against which the domestic sypply base is only 63 million meters. There is a huge deficit which is met by imports from India and overseas countries. Textile is one of the largest items of import for Nepal. Towards higher import substitution HMG/ Nepal is committed to establishment of an Integrated Textile Mill in Neaplgunj. Nepalgunj has been selected as the site for two reasons -

a) cotton cultivation programme being concentrated in the area, and
b) encouraging industrial activities in this comparatively backward region.

Industrial Services Centre has prepared a pre-feasibility study report on the proposed project envisaging annual capacity of 15 million metres of cloth, 70 percent pure cotton and 30 percent polyester and blended cloths. The mill shall have 25,000 spindles and 460 looms.

II. Objective of the Study:

The objective of the Study is to examine the technical, financial and economic feasibility of the establishment of an integrated textile mill under the assistance of Japanese Government and to prepare a detail feasibility study report keeping in view the scope of work outlined below.

III. Scope of the Study:

In order to achieve the above objective, the study will cover the following items:

1. Review on the background of the project
   a) the present situation of and policy on agriculture in Nepal.

b) The present situation of and policy on textile in Nepal.

i) supply and demand of textile
ii) trend of consumption of textile

c) the present situation of and policy on industrialization
d) relation of the Project with the overall National Development Plan
e) the present situation of and policy on manpower required for a the project such as textile engineers, plant engineers and others
f) relevant laws and regulations

2. Study on the detailed textile market in Nepal

i) present and past supply and consumption
ii) present and past situation of import and its ~~cost~~
iii) trend and structures of price
iv) projection of demand in the coming ten years
v) marketing and distribution system
vi) cost and channel of transport and distribution from manufacturing site to major market area

3. Study on the raw materials for the textile production

i) possibility of electric power supply
   a) present situation of electric power supply (capacity, tariff, stability, etc.)
   b) future demand and supply (construction projects, schedule) etc.
ii) Water
   a) quality and quantity of water
   b) water works necessary for the Project
iii) Availability of fibres
   a) Indeginus source
   b) From other source

3.

iv) Materials for packing

v) Other materials

4. Study on the plant location and site

a) natural conditions of the site and its surrounding area focusing on meteorology , geology and topography

b) utilities and infrastructure such as electricity, gas, water transportation and communication

c) regional development plan

d) selection of the plant site based on the results of the study on the availability of raw materials, utilities, infrastructure and other factors

e) conditions of transportation of equipment and its installation

5. The basic plan and conceptual design of the textile plant

a) comparation of production processes and determination of the most suitable process

b) examination and determination of production scale

c) fundamentals and major preconditions of conceptual design including list of major equipment

d) process flow sheet

e) layout of the plant and auxiliary facilities

f) implementing program of the plant construction

g) transport plan of equipment and materials for plant constructin

h) operation plan of the plant

i) organization and manpower plant ofor the plant construction and operation including managerial aspects

j) Marketing and distribution system

6. Study on environmental protection

7. Financial requirements

a) Capital requirements

i) fixed capital (land, plant construction, auxiliary facilities and pre-operation cost, including training cost and consultancy fees, etc.)

ii) working capital

iii) investment schedule

b) procurement of capital

c) operation cost

d) production cost

e) projected cost

f) projected flow sheet

g) financial internal rete of return

h) sensitivity analysis based on possible variations in

i) electricity tariff

ii) investment cost

iii) interest rate

iv) inflation rate

v) sales price

8. Economic and social evaluation

9. Conclusion and recommendation

10. Local manpower development for construction and operation

a) Training of the personnels

b) Technology transfer

c) Organization and management

添付資料　5．　事前調査団対処方針

1．　「ネ」側のCounterpart AgencyとSignerについて

双方の関係については、「ネ」国政府の強い要望があった場合、状況に応じて調査団は対応することとする。

1984年度実施の「ネパール王国尿素肥料工場建設計画調査」の場合は、S/W 原案では工業省工業局(Department of Industry)をカウンターパート機関としていたが、「ネ」側の要望により工業省(Ministry of Industry)を実施機関(Excuting Agency) とし、工業省が任命するＩＳＣ(Industrial Service Centre) をCounterpart Agencyとして実質的に調査業務に当り、各省との調整は工業省が行うということで日本側も了承し（Signerは工業省）、S/W にその旨記載した。

すなわち、

> "Ministry of Industry, H.M.G.N. (hereinafter referred to as "MOI") will be the executing agency and shall designate the Industrial Services Centre (ISC) as a counterpart agency to the Japanese study team (hereinafter referred to as "the Team") and MOI shall also act as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental Organizations concerned for the smooth inplementation of the Study"

2．　プラントサイトの選定について

①　「ネ」側のI/R では工場建設候補地として、Nepalgunj が提案されているが、「ネ」側が同地を候補地とした理由を充分聴取のうえ、事前調査団が現地調査の上、妥当と判断された場合は本格調査におけるプラントサイトの調査をネパール側提案通りとする。

②　「ネ」側より他の候補地の調査の要請があった場合は、その理由を「ネ」側より聴取のうえ、本格調査における調査範囲に含めることが出来るものとする。　但し、その場合は予算等の観点から候補地は２～３ヶ所に限定するように努力する。

上記①、②の場合ともM/M で対応することとする。

3. Undertakingsの項目について

Study Teamの安全性の保障については、原案を「ネ」側に提示するが、先きの尿素肥料工場の場合は"Ensure the security ..." で合意しているので、「ネ」側が原案に難色を示し、合意を得られない情況に至った場合は、調査団の判断で対応することにする。

4. 調査期間について

「ネ」側より調査期間の短縮の要望があった場合は、できるだけ原案通りするも、事前調査の結果をふまえて調査団の判断に一任する。

5. カウンターパートの日本研修の要請があった場合は、先方の要請を聞きおくにとどめる。

添付資料 6. 事前調査団質問書

QUESTIONNAIRES
FROM
PRELIMINARY STUDY TEAM
FOR
THE FEASIBILITY STUDY
ON
THE ESTABLISHMENT OF INTEGRATED TEXTILE MILL
IN
THE KINGDOM OF NEPAL

DECEMBER, 1985

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

- Presentation of position paper and relevant information regarding to the following items are requested at the discussion meetings on the Study with the Preliminary Study Team of JICA during its visit in Nepal on December 8 to 18, 1985:

1. Review of the Sixth Plan (1981/5) and Summary of the Seventh Plan (1986/90)

    - Objectives
    - Priority
    - Policy
    - Fiber and Textile Industries
    - Budget
    - Major Program
    - Realization
        - Population
        - Employment
        - GDP per Capita in 1960, 70, 80, 85, 90, 95 and 2000

2. Analysis of Manufacturing Sector

    - Manufacturing Sector in General
    - Textile and Garments Industry in Paticular
        - Ratio of employees
        - Ratio of GDP
        - Ratio of Export
        - Growth of Production

3. Outlines of Fiber and Textile Industries

    - Butwal Spinning Mill Co. Ltd., Butwal
    - Hetauda Textile Industry Ltd., Hetauda
    - Balaju Textile Industry Ltd., Kathmandu
    - Chandeswari Textile Industry (P.) Ltd., Banepa
        - Product Mix
        - Production, Annual Tonnage
        - Number of Employees
        - Raw Material
        - Annual Sales

4. Analysis of Fiber and Textile Import and Consumption

    - Consumption Growth and Projection: Tonnage, GDP/Capita, 1960 to 2000
    - Regional Consumption and Clothing Pattern: Terai, Hill, High Hill/Eastern, Central, Western, Mid-Western, Far-Western

    - Materials: Natural, Regenerated, Synthetic Fiber

    - Garments Industries

    - Quality, Design and Pricing

5. Present Status of Industrial Districts and Expansion Plan

- Balaju
- Hetauda
- Patan
- Dharan
  - Major Industry
  - Annual Sales
  - Number of Employees
- Pokhara
- Nepalgunj
- Butwal

6. Outlines of the Cotton Development Plan

- Cultivation Area and Location
- Fertilizers and Pesticides Application
- Product Quality
- Harvest and Yields
- Technical Assistance
- Subsidy and Pricing
- Production Targets, Annual tonnage in 1960, 70, 80, 85, 90, 95 and 2000

7. Major Issues on the Integrated Textile Mill Project

- Site Comparison and Selection

- Scope of the Mill Facilities
  - Spinning
  - Weaving
  - Dyeing, Printing and Finishing
  - Others

- Raw Material Availability and Pricing
  - Cotton
    - Import
    - Domestic
  - Polyester
    - Source
    - Specification
      - Staple Fiber
      - Filament Yarn

- Product Mix and Pricing
  - Fabric, kg/m
    - Poplin, Sheeting, Sari, Dhotie
    - Suiting
    - Shirting
    - Others
  - Yarn, tons

- Capacity

- Product Marketing and Physical Distribution

- Financing for the Project

- Technical Assistance and Training
- Industrialization Incentives
- Raw Water, Electricity and Fuel
- Waste Water Treatment and Water Pollution

8. General Procedure and Schedule for the Industrial Project Approval

添付資料 7. 事前調査Minutes of Meeting

MINUTES OF MEETING

Japanese Preliminary Survey Team (the Team) sent by Japan International Cooperation Agency (JICA) and Ministry of Industry, HMG/N (MOI) exchanged views and had a series of discussions during the period from December 8 to 18, 1985 on the Scope of Work (S/W) for the Feasibility Study on the Establishment of Integrated Textile Mill in the Kingdom of Nepal.

As a result of the discussions, both parties agreed with the S/W attached hereto as Annex.

Further, the following points were elaborately discussed between JICA and MOI.

1. Regarding to the Article 4.1) of Item III of the S/W

   (1) The expected areas of the Project location and site are pointed out as Nepalgunj/Dang area.

   (2) Before JICA Study team comes to Nepal, the Nepalese side shall point out some potential sites in the above area.

   (3) At the stage of the Progress Report from the Study team, both sides shall select one site among them for the Study of the next stage.

2. Regarding to the Article 10.5) of Item VI of the S/W

   Nepalese side understands that MOI will take necessary measures to arrange local transportation

for the Study team and its expenses will be directly borne by the Study team.

3. Regarding to the Article 2. of Item VII of the S/W

Technology transfer being an important aspect in strengthening the capabilities of the Nepalese counterpart personnel, Nepalese side requested to Japanese side to provide with training programme in Japan for the counterpart personnel of the Study.

Kathmandu, December 18, 1985

S.P. SHARMA
JOINT SECRETARY,
MINISTRY OF INDUSTRY,
HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL

TOSHIKAZU MIURA
LEADER,
PRELIMINARY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

添付資料 8. Scope of Work

SCOPE OF WORK
FOR
THE FEASIBILITY STUDY
ON
THE ESTABLISHMENT OF INTEGRATED TEXTILE MILL
IN
KINGDOM OF NEPAL

AGREED UPON BEWTEEN
MINISTRY OF INDUSTRY,
HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

KATHMANDU, DECEMBER 18, 1985

S.P. SHARMA	TOSHIKAZU MIURA
JOINT SECRETARY,	LEADER,
MINISTRY OF INDUSTRY,	PRELIMINARY STUDY TEAM,
HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF	JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION
NEPAL	AGENCY

I. INTRODUCTION

In response to the request of His Majesty's Government of Nepal (hereinafter referred to as "HMG/N"), the Government of Japan decided to implement the Feasibility Study (hereinafter referred to as " the Study") on the Establishment of Integrated Textile Mill (hereinafter referred to as "the Project") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities of HMG/N.

Ministry of Industry (hereinafter referred to as "MOI") shall be executing agency and shall act as counterpart agency to the Japanese side for the Study and also coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objective of the Study is to examine the technical, economic and financial feasibility on the establishment of an integrated textile mill in the Kingdom of Nepal.

Shire

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objective, the study will cover the following items:

1. Review on the Background of the Project

   1) The present situation of and policy on the economic developments and industrialization in Nepal

   2) The present situation of and policy on fiber and textile in Nepal

      (1) Supply and demand of fiber and textile

      (2) Trend of consumption of fiber and textile

      (3) Review of existing textile mills

   3) The relation of the Project with the national and regional development plans

      The present situation and future plan of demand and supply of fiber and textile

      The present situation of and policy on manpower development programme and required technical skill for the Project such as engineers, technicans and labourers for the operation and maintenance of the mill

      The revelant laws, regulations and investment incentives

2. Study on the Detailed Fiber and Textile Market in Nepal

1) The present and past supply and consumption; Natural (Silk, Wool and Cotton) and Chemical (Rayon, Nylon, Polyester, Acrylic and Others) Staple Fiber, Filament Yarn and Fabrics

2) The present and past situation of import and its cost

3) The trend and structure of price

4) The potential demand and constraints in the consumption growth of fiber and textile

5) The projection of demand and pricing in the coming (tentative) ten years

6) The marketing and distribution system

7) The cost and channel of transport and distribution from the manufacturing site to the major market area

8) The garments industry

3. Study on the Raw Materials for the Project

1) The possibility of raw material supply such as cotton, synthetic fiber and others

(1) The present situation of supply (import, production, export, quality, price and delivery)

(2) The future demand and supply projection

(3) The agricultural development plan for cotton

(4) The pricing, procurement and distribution of the raw materials

2) The suppliability of chemicals, dyestuff and the consumbles for the Project

3) The suppliability of materials for packaging and other inputs

4. Study on the Project Location and Site (Nepalgunj/Dang Area)

1) The potential sites, selection criteria and evaluation method of the sites

2) The natural conditions of the site and its surrounding area focusing on meteorology, geology and topography

3) The utilities and infrastructure such as electricity, fuel, water, transportation and communication

4) The regional development plan

5) The selection of the plant site based on the results of the survey on the availability of raw materials, utilities, marketing, infrastructure and other factor

6) The conditions of transportation of equipment and machinery, and its installation works

5. Basic Plan and Conceptual Design of the Facilities for the Project

1) The comparison of product mix, process and determination of the most suitable process configuration

2) The examination and determination of production scale

3) The fundamentals and major preconditions of conceptual design including list of major equipment

4) The process flow sheet

5) The layout of the mill (including auxiliary and common facilities)

6) The implementation programme of the construction and operation

7) The transport plan of equipment and machinery, and materials for the construction

8) The operation plan of the mill

9) The organization and manpower plan for the mill construction and operation including marketing and managerial aspects

10) The marketing and distribution system of the product mix

6. Study on Environmental Protection

7. Financial Analysis of the Project

1) The capital requirements

(1) Fixed capital (land, plant construction, auxiliary and common facilites, pre-operation cost including training cost, consultancy fees, contigencies and interest during construction)

(2) Working capital

(3) Investment schedule

2) The procurement of capital

3) The production and sales projection

4) The operating and production cost statements

5) The income statements

6) The fund flow statements

7) The profitability and financial indicators

8) The sensitivity analysis of major component variations of the Project

8. Economic and Social Evaluation of the Project

9. Conclusion and Recommendations

IV. STUDY SCHEDULE

The whole works for the Study will be conducted in accordance with the tentative time schedule

Shira

as shown in Appendix.

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to HMG/N:

1. Inception Report: 10 copies

2. Progress Report: 10 copies

3. Draft Final Report (including its Summary): 15 copies

4. Final Report (including its Summary): 30 copies

VI. UNDERTAKING OF HMG/N

To facilitate smooth conduct of the Study, HMG/N shall take the following necessary measure:

1. To secure the safety of the member of the Study team

2. To permit the members of the Study team to enter, leave and sojourn in Nepal for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees

3. To exempt the members of the Study team from taxes, duties and any other charge on equipment, machinery and other materials brought into and out of Nepal for the conduct of the Study

4. To exempt the members of the Study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Study team for their services in connection with the implementation of the Study

5. To provide necessary facilities to the Study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Nepal from Japan in connection with the implementation of the Study

6. To secure permission for entry into private properties or if necessary restricted areas for the conduct of the Study

7. To secure permission to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Nepal to Japan by the Study team

8. To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Study team

9. HMG/N shall bear claims, if any arises against the members of the Study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Study team

Shiva

10. MOI shall, at its own expense, provide the Study team with the followings, in cooperation with other relevant organizations:

    1) Available data and information related to the Study

    2) Counterpart personnel

    3) Suitable office space with necessary equipment

    4) Credentials or identification cards

    5) Adequate means of local transport

    6) Any other necessary communication facilitites during the course of the Study such as telephone, telex, and others

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take following measures:

1. To despatch, at its own expense, the Study teams to Nepal

2. To pursue technology transfer to the Nepalese counterpart personnel in the course of the Study

VIII. CONSULTATION

JICA and MOI shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Appendix TENTATIVE SCHEDULE OF THE STUDY

Year	1986											
Project Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Calendar Month	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.
Preparatory Office Works												
Field Works												
Presentation of Inception Report												
Presentation of Progress Report												
Home Office Works												
Presentation of Draft Final Report												
Home Office Works												
Submission of Final Report												

Notes: : Works in Japan

: Works in Nepal

添付資料 9. Hetauda Textile Industry Ltd. 概要

1. Type of Concern:- Limited.

2. Type of Production:- Cotton Textile and Cotton Yarn.

3. Date of Establishment:- (Registration):- 2032/5/30.

4. Date of Operation:- 5th. Magh,2035(1977 Feb).

5. Authorised Capital:- Rs. 200 Million. 1 U.S.$=N.Rs.10.50(1978)

6. Paid up Capital:- Rs. 178.233 Million. 1 U.S.$=N.Rs.20.50 approx (1985 Dec.)

7. Total Investment in Industry:-

(a) Investment in fixed assests:- Rs. 143.34 Million.

(b) Investment in working capital:-Rs. 45.5 Million.

8. Loan at the time of Establishment:- Chinese Aided.

9. Share Holders:- Dept. of Industry and Ministry of Finance.

10. Name of the Board of Directors:-

Mr. K.P.Pradhan	(Executive Chairman,H.T.I.)
Mr.Manohar Lal Shrestha	(Textile Technologist, Dept. of Industries, Small Scale & Cottage Industries.)
Mr. Bidya Nath Ghimere	(Under Secretary, Ministry of Industry.)
Mr. M.B.Dahal	(Under Secretary, Finance Ministry.)
Mr. Gopal Bahadur Subedi	(Deputy Director, Department of Labour)
Mr. Stalin Man Pradhan	(Senior Engineer, Dept. of Industries.)

11. Industry's Contribution to HMG Revenue:-

(a) Sales Tax --- Rs. 1.3 Million.

(b) Excise Duty --- Not applicable.

12. Number of Employees:-

I. (a) Total number of direct labour:- 1014

(b) Total number of indirect labour(Staff)- 223

1237(as on Aug.15th.1985)

II. Breakdown of Employment:-

(a) Highly skilled	36
(b) Skilled	177
(c) Semi-skilled	772
(d) Unskilled	82
	1037

III. Breakdown of Male and Female Employees:-

(a) Total number of Male	516 + 190
(b) Total number of Female	521 + 36
	1037 + 226

IV. (a) Number of Nepalese Employees:-	1263
(b) Number of Foreign Employees:-	x
	1263

13. Wage Level:-

(a) Highly skilled	Rs. 715/-
(b) Skilled	Rs. 600/-
(c) Semi-skilled	Rs. 520/-
(d) Unskilled	Rs. 445/-

14. Range of Production:- Cotton Yarn, Grey Cloth, Dyed & Printed Cloth.

15. Production Capacity:- 10.1. Million Grey Cloth & 250 Tons of Cotton Yarn Per Year (Nos of looms 488)

16. Market of the Product:- Nepal.

17. Type and Source of Raw Materials:-

Raw Materials	Quantity of Raw Materials	Value Rs.	Source Internal	Source External
Nepali Cotton	176000 Kg.	-	Internal	
Indian Cotton	875000 Kg.	-		External

(Approximate price of Cotton Rs. 26.00 per Kilo.)

18.

Production Year	Product	PRODUCTION Quantity	PRODUCTION Amount	SALES Quantity	SALES Amount
F.Y.036/37 (1979)	Cloth	2260050.4 Mtrs.	-	2232704.16 Mtrs.	N.Rs. 19142811.60
	Yarn	86104.58 Pound	-	77235.54 Pounds	
F.Y.037/38(1980)	Grey Cloth				
	Dyeing				
	Printing Cloth	3162290.10 Mtrs.	-	3471641.11 Mtrs.	N.Rs. 33855872.95
	Cotton Yarn	64.680 Pound	-	71800.lb.	
F.Y.038/39 (1981)	Grey Cloth	4722968.4 Mtrs.	-	3886341.55 Mtrs	N.Rs. 41821536.68
	Cotton Yarn	107900.lbs.	-	6993.lbs.	
F.Y.039/40 (1982)	Grey Cloth	5316946.4 Mtrs.	-	4828022.4 Mtrs	N.Rs. 52975929.65
	Cotton Yarn	182240.lb.	-	161910.lbs.	
F.Y.040/41 (1983)	Grey Cloth	5668000.Mtrs.	-	6173000. Mtrs	N.Rs. 7111426.97
	Cotton Yarn	x	-	x	
F.Y.041/42 (1984)	Grey Cloth		-	6134500. Mtrs.	N.Rs. 75407000
	Cotton Yarn		-	53390.lbs.	N.Rs. 860000

MONTH	PRODUCTION (MTRS.)	SALES (MTRS.)
041 SHRAWAN (16 JULY 1984-16AUG.)	5,26,860.9	5,05,726.35
041 BHADRA (17 AUG-16SEPT.)	3,74,152.2	8,25,114.55
ASWIN (17 SEPT.-16 OCT.)	2,81,373.9	4,87,970.80
KARTIK(17 OCT-15 NOV.)	3,57,493.8	2,92,245.20
MARGA(16NOV.-14DEC.)	4,72,628.9	3,48,633.30
PAUSH(15 DEC.-13 JAN. 1985)	3,76,554.6	3,62,288.60
MAGH (14 JAN.-11 FEB.)	5,11,905.3	4,18,663.50
FALGUN(12 FEB.-13 MARCH)	5,31,329.1	5,91,027.20
CHAITRA (14MARCH-12 APR)	5,77,000.	4,98,527.80
042 BAISAKH(13 APR.-13 MAY)	5,58,196.5	5,03,208.40
JESTHA (14 MAY-13 JUN)	6,87,176.4	6,63,763.10
ASHAD (14 JUN-15 JULY)	6,46,297.9	6,52,195.50
SHRAWAN(16 JULY-16 AUG)	7,18,514.7	2,81,208.7
BHADRA(17 AUG-16 SEPT)	6,41,553.1	6,28,111.3
ASWIN (17 SEPT.-17 OCT.)	5,28,520.4	7,66,952.15

添付資料１０．　ネパール王国のRegion, ZoneおよびDistrict概要

Table　ADMINISTRATIVE PROFILE OF REGIONS, ZONES AND DISTRICTS IN NEPAL

Development Regions	Far-Western	Mid-Western	Western	Central	Eastrn	Nepal
Regional Headquater	Dipayal	Birendranagar	Pokhara	Kathmandu	Dhankuta	-
Area, km^2 x 1,000	19.539	42.378	29.398	27.410	28.456	147.181
Population, Million-1981	1.320	1.956	3.129	4.909	3.708	15.022
Population Density, per km^2	67.6	46.1	106.4	179.1	130.3	102.1
Number of Households, Million	0.212	0.322	0.544	0.854	0.651	2.58
Average Size of Households	6.1	6.1	5.7	5.7	5.7	5.8
Annual Population Growth Rate, %/Year	3.25	2.77	2.49	2.42	2.86	2.66
Literate, %	17.3	16.4	25.8	22.7	27.4	23.3
Zone	Seti Mahakali	Rapti Bheri Karnali	Gandaki Dhawalagiri Lumbini	Janakpur Bagmati Narayani	Mechi Koshi Sagarmatha	14
District Number	9	15	11	19	16	75

Source: 1) Statistical Pocket Book, Nepal, 1984

添付資料１１．　ネパール王国繊維工場建設候補地諸条件

Table　COMPARISON OF POTENTIAL LOCATIONS FOR INTEGRATED TEXTILE MILL PROJECT IN NEPAL

		Nepalgunj	Dang Area	
	City	Nepalgunj	Tulsipur	Ghorahi
1)	Location			
	- Latitude, North	28°04'	28°08'	28°03'
	- Longitude, East	81°37'	82°18'	82°30'
	- Elevation, Meter	144	725	725
2)	Development Region	Mid-Western	Mid-Western	Mid-Western
	Zone	Bheri	Rapti	Rapti
	District	Banke	Dang Deokhuri	Dang Deokhuri
	- Population-1981	205,323	266,393	266,398
	- Households-1981	34,688	38,389	38,389
	- Average Size of Households	5.9	6.9	6.9
3)	City	Nepalgunj	Tulsipur	Ghorahi
	- Population-1981	34,015	-	-
4)	Climatological Conditions-1980			
	- Monthly Mean Air Temperature, °C			
	- Maximum	39.2 (May)	35.8 (Apr)	-
	- Minimum	8.7 (Jan)	6.9 (Jan)	-
	- Daily Mean	25.0	22.6	
	- Extreme Air Temperature, °C			
	- Maximum	42.7 (May 25)	38.9 (Apr 28)	-
	- Minimum	5.5 (Jan 8)	4.9 (Jan 7)	-
	- Precipitation, mm			
	- Annual	1,242	1,983	-
	- Daily Maximum	104 (Sep 21)	141 (Jun 9)	-

添付資料１２．　Nepalgunj 気象条件

Table　CLIMATOLOGICAL CONDITIONS AT NEPALGUNJ

Observation Station	Registered Office
Site	Retistered Office (Meteorological Station Index Number: 20416)
Latitude	28°04' North
Longitude	81°37' East
Elevation	144 Meter
Observation Year	1980
Data Source	Climatological Records of Nepal, 1976-1980, Volume 1, Department of Water Resources, Kathmandu, Nepal

	Air Temperature, °C					Precipitation, mm		Relative Humidity, %	
	Mean			Absolute Extreme			Daily	AM	PM
Month	Maximum	Minimum	Daily	Maximum	Minimum	Monthly	Maximum	08:40	05:40
January	22.4	8.7	15.6	26.0	5.5	27	24	92	63
February	26.1	11.5	18.8	30.3	6.4	12	9	80	49
March	30.7	14.5	22.6	35.0	10.5	20	17	67	32
April	39.1	21.5	30.3	42.0	16.0	0	0	52	22
May	39.2	25.7	32.4	42.7	21.5	84	33	57	38
June	35.7	27.3	31.5	39.5	22.0	75	25	74	58
July	32.6	26.6	29.6	38.5	25.0	362	64	86	82
August	32.1	26.4	29.2	35.0	24.5	337	55	88	81
September	32.4	15.3	23.8	35.0	22.0	311	104	88	76
October	31.7	21.4	26.6	33.6	16.5	8	6	82	69
November	28.6	14.6	21.6	32.0	11.7	0	0	82	62
December	24.0	11.0	17.5	26.5	8.5	6	3	93	69
Annual	31.2	18.7	25.0	42.7 (May 25)	5.5 (Jan 8)	1,242	104 (Sep 21)	78	58

添付資料１３．　Dang Area のTulsipur気象条件
Table　CLIMATOLOGICAL CONDITIONS AT TULSIPUR

Observation Station	TULSIPUR
Site	Retistered Office (Meteorological Station Index Number: 20508)
Latitude	28°08' North
Longitude	82°18' East
Elevation	725 Meter
Observation Year	1980
Data Source	Climatological Records of Nepal, 1976-1980, Volume 1, Department of Water Resources, Kathmandu, Nepal

	Air Temperature, °C					Precipitation, mm		Relative Humidity, %	
	Mean			Absolute Extreme			Daily	AM	PM
Month	Maximum	Minimum	Daily	Maximum	Minimum	Monthly	Maximum	08:40	05:40
January	20.5	6.9	13.7	23.9	4.9	5	5	77	69
February	23.2	10.0	16.6	27.2	6.0	22	11	72	51
March	28.1	13.5	20.8	32.5	8.0	10	8	55	34
April	35.8	21.0	28.4	38.9	15.4	0	0	29	25
May	34.8	22.0	28.4	37.9	13.5	134	58	55	42
June	31.2	22.5	26.8	35.0	17.5	413	140	79	82
July	30.0	23.2	26.6	32.8	19.0	568	62	87	84
August	30.2	22.8	26.5	33.9	21.6	369	72	85	84
September	29.9	21.1	25.5	32.4	11.0	432	104	83	83
October	28.4	15.8	22.1	30.5	12.2	30	23	76	77
November	25.7	11.7	18.7	27.8	10.1	0	0	72	71
December	22.6	9.7	16.2	24.8	6.4	0	0	80	71
Annual	28.4	16.7	22.6	38.9 (Apr 28)	4.9 (Jan 7)	1,983	140 (Jan 2)	71	64

添付資料１４．　ネパール王国繊維消費量

Figure　　TEXTILE CONSUMPTION IN NEPAL

1) National Consumption - 1981/82

Material	Annual Consumption Meter in Million	Ratio	Yarn Count	Weight g/m
Cotton	212.0	85.8%		
- Fine/Light	31.6		36	91
- Medium	126.7		18/30	145
- Coase/Heavy	53.8		15	140
Cotton/Synthetic Blend	13.8	5.6		
- Fine/Light	3.7		60	89
- Medium	10.1		36	91
- Coase/Heavy	-		-	-
Pure Synthetic	21.2	8.6	-	-
- Fine/Light				
- Medium				
	247.0	100.0		

2) Regional Consumption - 1981/82

Regional	Annual Consumption Meter in Million	Ratio	Annual per Capita in Meter
Mountains	12.1	4.8%	9.1
Hills	113.3	45.9	16.2
Kathmandu Valley Towns	7.2	2.9	19.4
Terai	114.4	46.4	17.0
Total/Weighted Average	247.0	100.0	16.0

3) Consumption Projection

Year	Annual Consumption, Meter in Million
1985	247.0
1990	275.4
1995	307.0

Source: 1) Cotton Development Project, Nepal, British Cotton Growing Association Ltd.

2) Textile Development Plan in Nepal, Industrial Services Centre, 1984

添付資料１５．　ネパール王国繊維生産実績と工場数（大工場）

Table　　TEXTILE PRODUCTION IN NEPAL

Fiscal Year		Cotton Textiles	Synthetic Textiles	Total Textiles	Data Sources
Bikram Sambat	European	Million Meters	Million Meters	Million Meters	
2035/36	1978/79	2.429	1.775	4.204	1)
2036/37	1979/80	3.489	2.190	5.679	1)
2037/38	1980/81	5.317	2.329	7.646	1)
2038/39	1981/82	6.862	2.677	9.539	1)
2039/40	1982/83	7.966	3.022	10.988	1)
2040/41	1983/84	10.057	3.597	13.654	2)
Annual Average Increase Rate, %/Year during 1978/79 to 1983/84		32.9	15.2	26.6	
Share in 1983/84, %		73.7	26.3	100.0	

Sources: 1) Industrial Profile, F/Y 2040/41, 1983/84, Department of Industries, Ministry of Industry

2) Industrial Statistics, F/Y 2041/42, 1984/85 Department of Industries, Ministry of Industry

Notes : 1) "Industrial Statistics" shows additional "Woolen Yarn" production of 369 ton in the first nine months in 1983/84.

2) "Industrial Statistics" shows that the number of industries under operation is as follows:

- Cotton Textiles	17
- Synthetic Textiles	4
- Silk Textiles	1
- Blanket, Woolen Yarn and Carpet	4
- Other Yarns	0
- Hosiery	5
Total	31

添付資料１６．　ネパール王国織雑サンプル仕様表

Table　TEXTILE SAMPLES IN NEPAL

Sampling Date: December 16/20, 1985
Location: Nepalgunj, Bahirawa, Hetauda and Kathmandu

Sample Number	Type of Textile	Textile Material	Density, Ends/Inch Warp	Density, Ends/Inch Weft	Colour	Textile Width, mm	Unit Weight g/m²	Unit Weight g/m	Origin of Textile	Price, Rs/m*** Wholesales	Price, Rs/m*** Retail
N2301	Saree	Cotton	57	44	Print	-	130	-	Nepal	-	-
N2302	Sheeting	Cotton	37	24	Bleached	98	43	43	India	-	18.0
N2303	Sheeting	Cotton	54	45	Bleached	101	125	127	Nepal	-	15.0
N2304	Saree	Cotton	89	69	Print	112	45	50	India	17.0	-
N2305	Cholo for Woman	Cotton	39	32	Yarn Dye	66.5	197	131	Nepal	10.0	-
N2306	Suiting	Cotton	63	54	Piece Dye	134	178	238	Nepal	80.0	-
N2307	Broad	Cotton	57	43	Print	-	134	-	Nepal	-	-
N2308	Suiting	Cotton	39	32	Mixed Yarn Dye	69.4	177	123	Nepal	10.0	-
N2309	Shirting	Cotton	65	49	Bleached	135	42	56	India	-	15.0
N2310	Broad	Cotton	83	57	Print	100	119	119	Nepal	-	-
N2311	Broad	Cotton	57	44	Print	100	133	133	Nepal	-	-
N2312	Stripe	Cotton	68	49	Yarn Dye	113.5	101	114	Nepal	9.0**	-
N2313	Twill	Cotton	82	65	Print	87	144	126	India	-	35.0
N2314	Sheeting	Cotton	40	25	Grey	83	47	39	India	-	5.0
N2315	Shirting	Cotton	70	57	Bleached	92	145	133	China	-	18.0
N2316	Shirting	Cotton	91	79	Piece Dye	87	66	57	India	-	31.6
N2317	Suiting	PET/Textured	3	57	Yarn Dye	105	108	113	Nepal	-	-
N2318	Suiting	PET/Textured	15	61	Mixed Yarn Dye	144	145	209	Nepal	-	-
N2319	Shirting	PET/Textured	117	61	Piece Dye	110	91	100	Nepal	-	-
N2320	Twill	PET/Textured	114	68	Piece Dye	140	147	206	Nepal	-	-
N2321	Jeans	Cotton	69	47	Diece Dye	-	178	-	Nepal	-	-
N2322	Suiting	PET/Rayon*	73	48	Yarn Dye	138	181	250	Nepal	-	-
N2323	Suiting	PET/Rayon*	64	45	Yarn Dye	113	183	207	Nepal	-	-
Simple Average			70.3	50.2		106.4	124.3	128.7			

Notes: * Polyester 48% and Rayon 52%
** Ex-Factory Price in Nepalgunj
*** Exchange Rate: Rs = US$0.0481 = Yen 9.77 on December 15, 1985

添付資料１７、　ネパール王国消費者物価、繊維物価指数

Table　　CONSUMER AND TEXTILE PRICE INDEX IN NEPAL

(Base Year: 1972/73 = 100.0)

Calendar Year	Exchange Rate NRs/US$	Consumer Price Index: Food and Beverage				Clothes, Clothing and Sewing Services				Overall Index			
		National	Kathmandu	Terai	Hills	National	Kathmandu	Terai	Hills	National	Kathmandu	Terai	Hills
1978/79	11.90	158.8	159.3	158.9	155.7	145.4	157.7	132.7	151.5	161.8	161.1	162.2	159.7
1979/80	11.90	176.2	181.9	173.0	172.7	156.1	167.8	141.9	158.7	177.6	178.3	175.3	175.3
1980/81	11.90	199.9	209.5	195.3	193.9	165.7	179.1	150.4	173.6	201.4	207.2	198.0	197.9
1981/82	13.10	221.9	231.8	218.8	214.5	183.9	204.1	163.4	189.3	222.4	229.2	219.5	218.0
1982/83	14.20	257.4	265.7	253.9	252.9	196.1	220.7	171.7	197.1	254.0	257.5	252.6	250.2
1983/84	15.20												
Average Annual Increase Rate, %/Year during 1978/79 to 1982/83	4.5	12.8	13.6	12.4	12.9	7.8	8.8	6.7	6.8	11.9	12.4	11.7	11.8

Sources: Statistical Pocket Book, Nepal, 1984, National Planning Commission

添付資料１８．　ネパール王国繊維工場の詳細

Table　　TEXTILE FACTORIES IN NEPAL (1/3)

	Name	Location	Completion Year	Investment Cost, Rs, MM			Number of Employee	Annual Production Capacity			Annual Production-1983			Annual Sales Rs, MM-1983
				Fixed	Working	Total		Yarn Ton	Cloth m, MM	Garments Dozen, MM	Yarn Ton	Cloth m, MM	Garments Dozen, MM	
I.	Existing Factory													
1.	Ashok Textile Ind. (P), Ltd.	Biratnagar	1963	17.7	8.6	26.3	267	-	5.5	-	-	2.3	-	42.3
2.	Ganapati Cotton Mills (P), Ltd.	Biratnagar	1975	19.5	14.6	34.1	395	-	5.3	-	-	2.0	-	24.1
3.	Shah Udyog (P), Ltd.	Biratnagar	1968	25.7	14.3	40.0	37	-	1.6	-	-	0.11	-	6.5
4.	Shree Binayak Textile (P), Ltd.	Kathmandu	1981	0.9	0.14	1.0	15	-	0.06	-	-	0.02	-	0.3
5.	Crystal Woolen Ind. (P), Ltd.	Kathmandu	1976	2.3	-	2.3	47	120	-	-	26	-	-	2.7
6.	Gopi Kapada Udyog (P), Ltd.	Kathmandu	1978	1.6	1.0	2.6	82	-	1.5	-	-	1.02	-	-
7.	Hetauda Kapada Udyog Ltd.	Hetauda	1978	143.3	45.3	188.8	1,237	250	10.1	-	24.2	6.13	-	72.3
8.	Nepal Knitting Ind. (P), Ltd.	Kathmandu	1969	0.7	-	0.7	40	-	-	0.036	-	-	0.009	-
9.	Nepal Synthetic Ind. (P), Ltd.	Hetauda	1967	5.0	10.0	15.0	92	-	0.45	-	-	0.150	-	7.8
10.	Pasupati Textile Mills (P), Ltd.	Kathmandu	1981	9.1	-	9.1	32	-	2.4	-	-	0.11	-	-

Table TEXTILE FACTORIES IN NEPAL (2/3)

	Name	Location	Completion Year	Investment Cost, Rs, MM			Number of Employee	Annual Production Capacity			Annual Production-1983			Annual Sales Rs, MM-1983
				Fixed	Working	Total		Yarn Ton	Cloth m, MM	Garments Dozen, MM	Yarn Ton	Cloth m, MM	Garments Dozen, MM	
11.	Rajkamal Spinning and Weaving Mills (P), Ltd.	Kathmandu	1975	17.0	21.7	38.7	202	540	-	-	397	-	-	-
12.	Shree Textile (P), Ltd.	Lalitpur	1974	0.6	0.4	1.0	68	-	0.19	-	-	0.02	-	1.2
13.	Balaju Kapada Udyog Ltd.	Kathmandu	1970	8.6	2.7	11.3	217	-	1.2	-	-	0.66	-	7.6
14.	Bindhyabasini Dhaka Kapada Udyog (P), Ltd.	Pokhara	1978	0.55	0.15	0.7	103	-	0.01	-	-	0.001	-	0.2
15.	Bishnu Textile and General Ind. (P), Ltd.	Pokhara	1979	0.38	0.08	0.46	60	-	0.32	-	-	0.03	-	0.2
16.	Gandaki Suti Udyog (P), Ltd.	Pokhara	1980	0.35	0.12	0.47	23	-	0.05	-	-	0.01	-	0.1
17.	Bimal Textile Udhyog (P), Ltd.	Nepalgunj	1978	0.12	-	0.12	12	-	0.07	-	-	0.03	-	0.2
18.	Himalaya Textile (P), Ltd.	Nepalgunj	1978	1.00	1.00	2.00	35	-	0.23	-	-	0.13	-	0.8
	Total		-	-	-	374.7	2,964	910	28.98	0.036	447.2	12.7	0.009	158.2+
	Average Capacity Utilization, %		-	-	-	-	-	-	-	-	49.1	43.9	25.0	

Table TEXTILE FACTORIES IN NEPAL (3/3)

Name	Location	Completion Year	Investment Cost, Rs, MM Fixed	Working	Total	Number of Employee	Annual Production Capacity Yarn Ton	Cloth m, MM	Garments Dozen, MM	Annual Production-1983 Yarn Ton	Cloth m, MM	Garments Dozen, MM	Annual Sales Rs, MM-1983
II. Under Constructioin Factory													
1. Shakti Kapada Dyeing and Finishing Ind. Ltd.	Morang	-	0.50	-	0.50	-	-	0.45	-	-	-	-	-
2. Balkumari Kapada Udyog (P), Ltd.	Lalitpur	-	0.72	-	0.72	-	-	0.10	-	-	-	-	-
3. Annapurna Textile Ltd.	Kalaiya	-	139.2	-	139.2	-	-	0.27	-	-	-	-	-
4. Eastern Textile Ltd.	Bara	-	75	-	75	-	-	0.25	-	-	-	-	-
5. Ruru Textile and General Ind. (P), Ltd.	Palpa	-	0.78	-	0.78	-	-	0.24	-	-	-	-	-
6. Himansu Hosiery Ind. Ltd.	Nepalgunj	-	1.98	-	1.98	-	-	-	0.03	-	-	-	-
7. Siddha Kapada Udyog Ltd.	Kanchapur	-	1.0	-	1.0	-	-	0.19	-	-	-	-	-
8. Jayashri Hosiery Ind. Ltd.	Dhangadi	-	1.9	-	1.9	-	-	-	0.03	-	-	-	-
9. Butwal Spinning Mill	Butwal	1988	248	38	286	-	2,745	-	-	-	-	-	150
Total		-	-	-	507.08	-	2,745	1.50	0.06	-	-	-	-
Grand Total		-	-	-	881.78	-	3,655	30.48	0.096	-	-	-	-

Source: 1) Industrial Profile - 1983/1984, Ministry of Industry
2) Industrial Statistics - 1984/1985, Department of Industries

添付資料１９．　ネパール王国Industrial Estate/Districtの概要

Table　SUMMARY OF INDUSTRIAL DISTRICTS/ESTATES OF INDUSTRIAL SERVICES CENTRE IN NEPAL

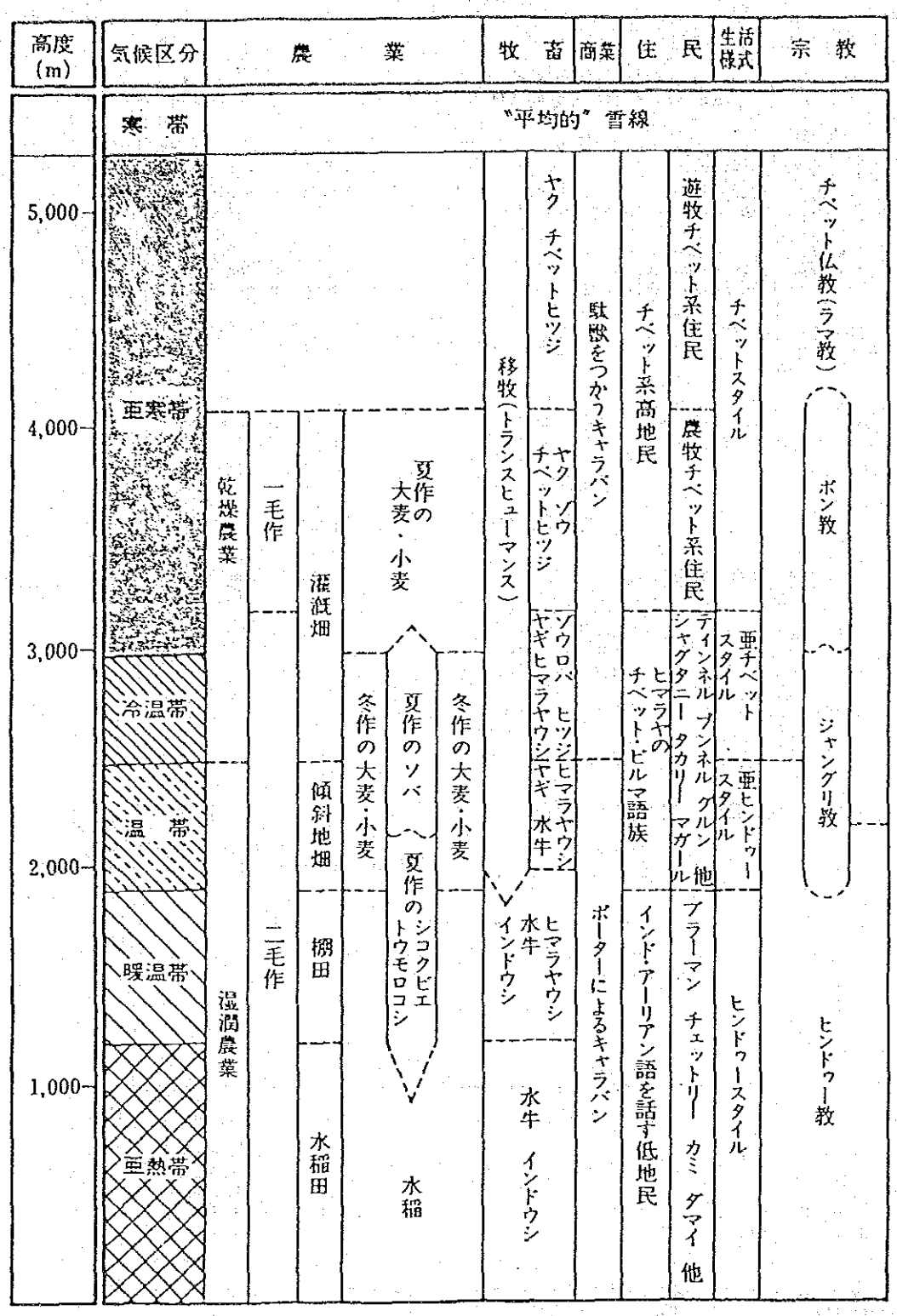
Source: ISC-1983

Items	Balaju	Hetauda	Patan	Dharan	Pokhara	Nepalgunj	Butwal	Total	(Average)
- Location	Kathmandu	Narayani	Lalitpur	Biratnagar	Pokhara	Napalgunj	Butwal	-	-
- Site Area, Ha	35.41	132.0	13.69	10.18	25.20	9.31	15.24	240.98	(34.4)
- Number of Industry (Operational)	47	26	53	16 (9)	17	16	NA	175	(29.2)
- Number of Employee	2,400	2,482	1,303	NA	1,050	1,440	NA		
- Major Industry	Biscuit, Dyeing, Furniture, Hume Pipe, Metal Works, PE Pipe, Soft Drink, Watch, Weaving	Brewery, Cigarette, Dairy, Flour, Glass, Leather, Parquet, Slaughter, Soap, Textile	Furniture, Metal, Textile, Tooth Paste, Wood	Animal Feed, Flour Mill, Furniture, Hand Loom Hume Pipe, PE Pipe, Shoe Making,	Biscuit, Hosiery, Machinery, Metal, Noodle, Textile	Al-Utensils, Bakery, Dairy Furniture, Ginger, Hosiery, Textile, Tools	Conductors, Hume Pipe, Paint, Wire/Cable	-	-
- Road Connection	Kathmandu -Trisuli, Ring Road	East-West, Simra Airport (50 km)	Ring Road	-	Pokhara -Kathmandu	Surkhet Highway, East-West	Butwal -Narayanghat Highway	-	-
- Site Annual Rental, Rs./Ropani	400 (1-3 yr) 600 (4 yr -)	240	300	300	300	300	NA	-	(340)
- Building Rental, Rs./ft^2/month	10.5%/yr	10.5%/yr	8.0%/yr	0.10	0.16	0.10	NA	(10.5%/yr or Rs. 0.12 ft^2/month)	
- Water Price, Rs./m^3	0.7	Rs. 200/3" Rs. 15/meter	Free	1.80	0.34	25 / 3/4"	NA	-	(1.0)
- Electric Power Price,									
Rs./kW/month	50	50	50	50	50	50	50	-	(50)
Rs./kWh	0.5 +5%	0.5	0.5	0.5 +5%	0.5	0.5 +5%	0.5	- -	(0.5) -

Note: 1.0 Ropani = 0.05087 Ha

添付資料２０．　ネパール王国製造業分布図

Department Of Industries, 1985



添附資料　２１．　ネパール王国の地理、社会および産業の垂直構造図式

VERTICAL STRUCTURAL MODEL FOR GEOGRAPHICAL SOCIAL AND INDUSTRIAL DISTRIBUTION IN NEPAL

－出典：　京大、西北ネパール学術探検隊

－１９５８年調査に基づき作成

添付資料 22. ネパール王国Country Data

COUNTRY DATA - NEPAL

AREA	POPULATION	DENSITY
140,797 sq. km.	15.0 million (mid-1981) Rate of Growth: 2.6% (from 1970 to 1981) a/	104 per sq km 356 per sq. km. agricultural land

POPULATION CHARACTERISTICS (1979)

Crude Birth Rate (per '000):	43.6
Crude Death Rate (per '000):	19.8
Infant Mortality (per '000 live births):	147.7

HEALTH

Population per Physician :	30,060
Population per Hospital Bed:	6,390

INCOME DISTRIBUTION

% of National Income, highest quintile:	59%
lowest quintile :	5%

DISTRIBUTION OF LAND OWNERSHIP

% Owned by Top 10% of Owners :	..
% Owned by Smallest 10% of Owners:	..

ACCESS TO PIPED WATER (1976)

% of Population - urban :	81%
rural :	5%

ACCESS TO ELECTRICITY (1975)

% of population	3.0

NUTRITION

Calorie Intake as % of Requirements:	86
Per Capita Protein Intake (grams per day):	45

EDUCATION (1975-1976)

Adult Literacy Rate :	19% a/
Primary School Enrollment:	91%

GNP PER CAPITA IN 1981: US$150

GROSS DOMESTIC PRODUCT IN 1981/82

	US$ Mln.	%
GDP at Market Prices	2,514	100.0
Gross Domestic Investment	389	15.5
Gross Domestic Saving	216	8.6
Current Account Balance (exc. official grants)	-120	-4.8
Exports of Goods, NFS	277	11.0
Imports of Goods, NFS	450	17.9

ANNUAL RATE OF GROWTH, 1970-1981 a/
(%, constant prices)

2.1

OUTPUT, LABOR FORCE AND PRODUCTIVITY IN 1979/80

	Value Added		Labor Force b/		Value Added Per Worker
	US$ Mln.	%	Mln.	%	US$
Agriculture	1,065	57	6.9	93	155
Industry c/	251	14	0.1	2	1,696
Services	543	29	0.4	5	1,468
Total/Average	1,859	100	7.4	100	251

GOVERNMENT FINANCE

	CENTRAL GOVERNMENT Rs. Mln.				
	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	% of GDP 1982/83
Current Receipts	1,853	2,403	2,866	3,001	8.3
Regular Expenditures	1,055	1,264	1,589	2,025	5.6
Current Surplus	798	1,139	1,277	976	2.7
Development Expenditure	2,309	2,731	4,034	4,808	13.2
External Assistance (Net)	1,318	1,374	1,953	2,607	7.8

Note: All conversions to US dollars in this table are at the average exchange rate prevailing during the period covered.

a/ World Development Report 1983.
b/ Total labor force; unemployed are allocated to sector of their normal occupation.
c/ Includes mining, manufacturing, construction and utilities.

.. not available

MONEY, CREDIT AND PRICES

	1979	1980	1982	1982	1983 a/
	(Million Rs outstanding mid-July)				
Money and Quasi Money	4,512	5,285	6,308	7,459	8,780
Bank Credit to Government	1,176	1,362	1,357	2,132	3,185
Bank Credit to Public Enterprises	436	501	668	618	981
Bank Credit to Private Sector	1,976	2,547	3,231	3,363	3,717
Money and Quasi Money as % of GDP	20.3	22.6	21.7	22.9	24.2
General Price Index (1974/75 = 100)	116.6	125.5	148.0	159.7	180.5
Annual Percentage Changes in:					
General Price Index	10.0	7.6	17.9	7.9	13.0
Bank Credit to Government	21.8	15.8	-0.4	57.1	49.4
Bank Credit to Public Enterprises	24.3	14.9	33.3	-7.5	58.7
Bank Credit to Private Sector	24.3	28.9	26.9	4.1	10.5

TRADE PAYMENTS AND CAPITAL FLOWS

BALANCE OF PAYMENTS

	1980/81	1981/82	1982/83
	(Millions US$)		
Exports, f.o.b. c/	134.4	115.4	67.3
Imports, f.o.b. c/	352.6	363.6	408.3
Trade Balance	-218.2	-248.2	-341.0
Services, net	75.4	87.3	78.1
of which: Tourism	64.5	51.4	61.4
Transfers, net	46.4	40.5	37.6
of which: Private Remit.	38.9	34.5	..
Indian Excise Refund	4.7	3.1	2.5
Current Account Balance (exc. grants)	-96.4	-120.4	-225.3
Official Grants	71.7	89.3	102.5
Official Capital, net	52.8	59.3	72.1
Private Capital, net	-12.0	10.8	14.6
Change in Reserves (- = Increase)	-16.1	-39.0	36.1
Gross Official Reserves (mid-July)	195.8	232.6	159.7

MERCHANDISE EXPORTS 1981/82 b/

	US$ Mln.	%
Agricultural products	92.0	80.0
Manufactures	23.0	20.0
Total	115.0	100.0

EXTERNAL DEBT, DECEMBER 31, 1982

	US$ Mln.
Public Debt, inc. guaranteed	296.6
Non-Guaranteed Private Debt	-
Total Outstanding & Disbursed	296.6

DEBT SERVICE RATIO for 1982/83 d/

	%
Public Debt, inc. guaranteed	7.0

IBRD/IDA LENDING, JULY 31, 1983

	US$ Mln. IBRD	IDA
Outstanding & Disbursed	-	160.8
Undisbursed	-	199.9
Outstanding, incl. undisbursed	-	360.7

RATE OF EXCHANGE

Through October 1975	From October 1975 to March 20, 1978	From March 20, 1978 to September 18, 1981	From September 19, 1981 to December 16, 1982	From December 17, 1982 to May 31, 1983
US$1.00 = NRs 10.56	US$1.00 = NRs 12.5	US$1.00 = NRs 12.00	US$1.00 = NRs 13.2	US$1.00 = NRs 14.3
NR 1.00 = US$ 0.095	NR 1.00 = US$ 0.08	NR 1.00 = US$ 0.083	NR 1.00 = US$ 0.076	NR 1.00 = US$ 0.070

a/ Estimate
b/ Customs basis.
c/ Payments basis.
d/ Ratio of Debt Service to Exports of Goods and Services.

. not applicable
.. not available

South Asia Programs Department
October 1983

添附資料　23．　ネパール王国開発計画、投資環境、一般概要

ネパール

開発計画

既往の開発計画	第1次5カ年計画(1956年9月～61年7月)，第2次3カ年計画(1962年～65年)，第3次5カ年計画(1965/66年～69/70年)，第4次5カ年計画(1970/71年～74/75年)が実施され，1975年7月から，第5次5カ年計画に入った。第4次5カ年計画はGDP成長率年平均4％の目標に対し2％強の実績に終った。第5次5カ年計画（1975～80年）は所期の目標を充分達成しないまま終了した。
現行開発計画	第6次5カ年計画（1980～85年）
目標及び重点政策	目標 (1) GDPの年成長率を4.3％とする (2) 既存インフラストラクチャーの有効利用と躍進的な生産拡大 (3) 生産的雇用機会の増大 (4) 国民の基本的・ミニマム需要充足を志向する 重点政策 (1) 農業部門の最重視（特に山地における食糧生産の増大） (2) 低所得者層の雇用拡大のための家内及び小規模工業の開発 (3) 輸出拡大と観光開発 (4) 天然資源（土壌，森林，水）の開発と環境保全

	区分	単位	基準年次実績(1979/80年)	計画最終年次	区分	単位	基準年次実績(1979/80年)	計画最終年次
①達成目標	GDP	百万ネパール・ルピー	24 419.0	30 140.4	主要産品 食糧	千㎥	…	…
	同1人当り	ネパール・ルピー	…	…	主要産品 電力	kw	…	…
	農林業	百万ネパール・ルピー	13 521	15 827	国内消費支出	百万ネパール・ルピー	22 644.8	27 709.9
	非農林業	〃	19 898	14 313	輸出	〃	1 140.8	1 292.2
					輸入	〃	3 532.0	6 364.8

	区分	単位	政府②	民間	計	区分	政府	民間	計
投資計画	農林水産	百万ネパール・ルピー	6 750	3 820	10 570	運輸通信	4 770	1 106	5 870
	鉱工業・電力・商業	〃	5 310	3 500	8 810	社会的サービス	5 460	3 230	8 690
						総額	22 290	11 650	33 940

	区分	単位	政府	民間	計
②資金調達	国内資金	百万ネパール・ルピー	(40%) 8 700	…	…
	国外資金	〃	(60%) 13 050	…	…
	計	〃	(100%) 21 750	…	…

資料：The Sixth Plan (1980～85) National Planning Commission. 1981
(注)① 1979/80年価格。
② パンチャヤット部門を含む。

投資環境

法制		産業法（1961年5月公布，改正1974年），外国為替管理法(1962年6月)。
優遇措置		(1)産業法施行後開始される産業に対しては，事業開始後10年間所得税を免除。(2)産業法施行前開始の産業に対しては，中規模及び大規模産業の場合25%，村落産業の場合50%の所得税割り戻しを許可。(3)輸出産業に対し輸出税の全部又は一部を免除。(4)機械，部品又は原材料の輸入を必要とする産業に対して輸入税の全部又は一部を免除。
規制措置		(1)業態制限—村落・家内産業，小規模産業(投下資本1百万ネパール・ルピー未満)は不可。中規模産業（資本1～5百万ネパール・ルピー）に関してはネパール人に優先権あり。大規模産業（資本5百万ネパール・ルピー以上）の場合は，外国人とネパール人を差別せず。(2)外資の出資制限国防，発電，配電産業は不可。基礎産業（鉄鋼，化学肥料，石油，セメント，薬品，繊維，植物油，酪農など）は規模を問わず49%迄，残り51%は政府出資。中規模産業は49%迄が望ましく，残り51%は政府出資。大規模産業は100%可。(3)製品の国産化規定，雇用制限なし。(4)送金制限—送金の開始時及び通貨について制限なし。インド人に対してはインド・ルピーのみ。元本は毎年その25%まで，利益は毎年投下資本の10%まで送金許可。(5)国有化ネパールは企業の国有化など論議される段階でなく，如何にして民間企業を育成するかに政府当局は腐心しているのが現状。
対外関係	国際機関等加盟	UN，IMF，IBRD，IDA，IFC，AsDB，世銀投資紛争条約。
	日本	円借款協定（1970年3月～）

諸外国の経済協力（ネット・ディスバースメント）　　単位：百万米ドル

区分 ＼ 年		1978	1979	1980	1981
政府開発援助（ODA）	2国間	41.2	85.9	90.8	97.8
	うち 最大供与国	(日 9.5)	(英 23.5)	(日 24.3)	(日 33.1)
	多国間機関	35.5	50.9	72.3	83.8
	うち 最大供与機関	(IDA 11.0)	(IDA 18.6)	(IDA 25.0)	(IDA 32.8)
総計（2国間政府・民間，多国間機関）		77.8	140.4	161.4	180.6

日本の経済協力・貿易　　単位：百万米ドル

区分 ＼ 年		1978	1979	1980	1981	1982
経済協力	2国間ODA（ネット） 贈与	9.02	14.25	20.24	29.38	
	2国間ODA（ネット） 借款	0.51	5.41	4.02	3.69	
	2国間ODA（ネット） 計	9.53	19.66	24.26	33.07	
	その他政府・民間（ネット）	0.59	3.20	−1.0	−3.25	
	総計（ネット）	10.12	22.86	23.26	59.20	
	技術協力	4.33	3.30	3.59	5.10	
貿易	日本からの輸出	32.54	22.34	38.70	44.23	54.11
	日本への輸入	6.88	9.69	8.50	2.27	1.41

1982年主要品目							
輸出	機器機械	23.12	鉄鋼	10.67	輸入	革	0.66	その他の動植物	0.12

11. ネパール

一般概要　ネパール王国 (Kingdom of Nepal)

項目 / 単位 / 年	人口	GDP指数	GDP①	個人消費支出	一般政府消費支出	総資本形成	国内貯蓄	農林水産業	鉱工業
	年央現在千人	(不変価格) 1975=100	百万ネパール・ルピー					百万ネパール・	
1960	9 245	…	…	…	…	…	…	…	…
1965	10 103	80	5 602	…	…	…	…	3 654	449
1970	11 420	91	8 768	…	…	…	…	5 927	792
1973	12 060	93	11 260	…	…	…	…	7 704	1 085
1974	12 320	99	13 128	…	…	…	…	9 068	1 307
1975	12 590	100	16 571	…	…	…	…	11 550	1 625
1976	12 840	104	…	…	…	…	…	11 611	1 704
1977	13 140	108	17 280	14 046	1 260	2 768	1 974	10 506	762
1978	13 420	110	19 732	16 109	1 471	3 507	2 152	11 752	822
1979	13 710	113	22 215	…	…	…	…	13 522	882
1980	14 010	…	23 351	18 515	1 565	4 270	3 271	13 683	978
1981	15 020	…	29 073	…	…	…	…	18 186	1 077
1982	14 951	…	…	…	…	…	…	…	…
1983	15 293								

項目 / 単位 / 年	輸出総額	生ジュート	米	繊維品	輸入総額	繊維品	石油及同製品	経常収支	貿易収支
	千米ドル				千米ドル			百万	
1960	…	…	…	…	52	…	…	…	…
1965	3 146	1 755	…	…	7 472	…	…	…	…
1970	42 430	…	…	…	75 477	…	…	…	…
1973	62 609	…	…	…	103 164	…	…	…	…
1974	66 108	…	…	…	134 337	…	…	…	…
1975	99 330	…	…	…	170 645	…	…	…	…
1976	96 896	8 064	…	8 530	163 240	13 464	15 736	18.6	−52.0
1977	84 000	12 532	…	11 299	169 000	13 557	15 961	−1.6	−84.5
1978	91 000	20 582	16 778	11 175	222 000	28 202	23 514	−25.8	−131.1
1979	109 000	19 031	29 264	21 160	254 000	44 357	24 313	−11.4	−141.1
1980	80 000	…	…	…	342 000	…	…	−38.8	−225.9
1981	125 000	…	…	…	390 000	…	…	−19.1	−217.8
1982	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注：①会計年度による。

首都　カトマンズ，主要言語　ネパール語

面積　141千km²，通貨　Nepalese Rupee，1人当り GNP 150ドル

その他	歳入	直接税	間接税	歳出	教育費	軍事費	通貨供給高	現金通貨	公定歩合
ルピー	百万ネパール・ルピー（会計年度，7月16日～7月15日）						百万ネパール・ルピー		年利（%）
…	86.6	15.5	32.3	163.9	…	13.4	182.2	119.9	…
1 499	192.3	49.3	93.5	349.9	…	28.2	509.5	330.6	…
2 049	464.0	122.3	242.7	683.8	…	54.5	727.8	550.4	…
2 471	615.7	117.5	313.2	982.8	…	74.6	1 090.3	747.1	…
2 753	766.4	157.8	608.6	1 226.3	…	89.3	1 289.8	881.8	…
3 396	1 008.3	175.6	832.7	1 513.8	…	107.8	1 333.5	882.4	…
4 079	1 447	87	825	1 884	229	135	1 635.8	996.2	…
6 012	1 683	133	969	2 269	254	162	1 932.5	1 212.2	…
7 158	1 989	137	1 111	2 586	270	168	2 200.2	1 378.8	…
7 811	2 323	103	1 377	2 928	315	192	2 534.3	1 627.2	…
8 690	…	…	…	…	…	…	2 864.4	1 814.4	…
9 810	…	…	…	…	…	…	3 204.7	2 146.6	…
…	…	…	…	…	…	…	3 704.8	2 407.9	…

長期資本収支	基礎収支	総合収支	外貨準備	対外公的債務返済率	外国為替相場	輸出単価指数	輸入単価指数	卸売物価指数	消費者物価指数
米ドル				%	ネパール・ルピー＝$1	1980＝100			
…	…	…	…	…	7.619	…	…	…	…
…	…	…	61.0	…	7.619	…	…	…	34.1
…	…	…	94.8	…	10.125	…	…	…	46.0
…	…	…	123.0	1.7	10.560	…	…	…	53.6
…	…	…	126.8	2.3	10.560	…	…	…	68.5
…	…	…	101.2	…	12.500	…	…	…	73.7
7.1	25.7	28.6	133.0	1.0	12.500	…	…	…	71.4
26.8	25.2	17.9	145.1	1.7	12.500	…	…	…	78.4
17.2	−8.6	−21.8	151.3	1.4	12.000	…	…	…	84.2
30.4	19.0	27.6	165.5	1.4	12.000	…	…	…	87.2
41.3	2.5	−13.2	189.2	1.5	12.000	…	…	…	100.0
61.3	42.2	50.9	208.3	1.6	13.200	…	…	…	111.1
…	…	…	205.6	…	14.300	…	…	…	124.1

ネパールの政治経済事情

産業基盤の強化と求められる日本の役割

ニューデリー事務所

カトマンズの中心街

■政治情勢■

●政党活動を禁止

現在ネパールには，パンチャヤット制度を通じて，国王に支配されている。パンチャヤットとは，「法の支配」を意味する，ネパール人にとって象徴的な言葉である。過去何世紀にもわたり，パンチャヤットという言葉は，「正義の法廷」という意味で用いられてきた。パンチャヤットという言葉自体が，ヒンズー教の文化・伝統を表す。パンチャヤット制度の下では最大限の人々が受け入れられ，民主主義に伴う義務の理解を促進するため，政治教育が施される。

パンチャヤット制度は，ネパールでは普通パンチャヤット民主主義と呼ばれるが，ネパールにおける無党民主政治を表す。即ち，法的には現在ネパールには，政党というものは存在しない。議会制民主制度は存在しないのである。

無党パンチャヤット制度は，1960年にネパール憲法が廃止されたときに導入された。62年12月16日に新憲法が発布され，すべての政党が禁止された（ネパール国憲法第11条第２項)。それ以前のネパールは議会制民主主義国であった。

70年代後期に，様々の政治指導者やインテリの間に，この無党パンチャヤット制度に対する不満が高まった。79年初頭には，このパンチャヤット制度に対する抗議やデモがネパールに起こった。同制度は反民主的であり，民主的権利をまったく無視しているというのが反対者の言い分であった。

国民の間に混乱が広まることを恐れたビレンドラ国王は79年５月24日，現行の無党パンチャヤッ

ト制度を続けるか，それとも「多党制度」を選ぶかを国民が決めるため，国民投票を実施する旨発表した。国民は無党パンチャヤット制度を選び，インテリや政治指導者の望みは断たれた。

政党活動は禁止されたものの，いくつかの政党とその派閥はその後も存続した。例えば，51年に無法なラナ政権転覆を図ったネパール議会は，59年に最初の内閣を設置した。しかし，60年12月，国王はこのネパール議会を含むすべての政党を解散し，無党パンチャヤット制度を導入した。以来ネパール議会のB．P．コイララ議長は亡命生活を続けたが，82年同氏の死とともに，各政党の活動は停滞している。

ネパールの左翼勢力はこれまで無数の派閥に分裂していたが，最近その勢力を結集し，統一野党戦線を結成したといわれる。

●パンチャヤット行政制度

パンチャヤット制度はいくつかの層から成り，最下位に村・町パンチャヤットがあり，最上位にラシュトリア（全国）パンチャヤットがある。この間には，ネパールの行政区分に該当するいくつかの層がある。ネパール全土は14の県と75の地区に分かれている。

村パンチャヤット，町パンチャヤットの議員が地区パンチャヤット議員を選ぶ。地区パンチャヤットの議員が県議会の議員を選ぶ。ラシュトリア・パンチャヤットが最高立法機関で，140人の議員から成る。このうち112人は総選挙で選出され，残りの28人はネパール国王が任命する。ラシュトリア・パンチャヤットの議員の任期は5年である。ラシュトリア・パンチャヤット議員選出のための総選挙制度は，80年の第3次憲法改正により導入された。それ以前には，ラシュトリア・パンチャヤット議員は県議会の議員により選出されていた。各県のラシュトリア・パンチャヤット議員割当数が決まっており，この定数に従い選出されていた。

80年に総選挙制度が導入されたのは，ネパール全土でインテリ，政治家などが当時のラシュトリア・パンチャヤット議員選出制度が，反民主的で腐敗しているとして反対したからである。彼等は多数党制度の導入とパンチャヤット制度の廃止を要求した。そこで国王は79年，前述の国民投票を実施し，国民に問うた。国民は若干の変更を施した無党パンチャヤット制度を望み，80年に憲法の第3次改正が行われた。

しかし，最高行政機関に総選挙制度が導入されたものの，首都カトマンズの市民は満足していない。国民は無党民主制に満足しておらず，民主的権利を国民に理解させる努力をする者から成る政党が結成されない限り，読み書きのできぬ国民が総選挙に参加することはできないと思われる。現在でも，80年の総選挙制度以前に存在していた特権階級が国の行政を支配しており，国民を真に代表し，制度を改革する機会は十分に与えられていない。従って，ネパールの政治・経済機構にはほとんど変化が生じていない。

■地理的背景と行政機構■

a）地理的背景

ネパールはヒマラヤ山脈の南山麓に位置する小独立君主国で，山が多く，南はインド，北は中国というアジアの2大強国にはさまれている。ネパール全土の約83％は山岳で，国土面積は14万1,577平方キロである。

ネパールは自然の地形により，次の4つの地域に分けられる。(1)テライ地方，(2)内テライ地方，(3)丘陵地帯、(4)ヒマラヤ地方。ヒマラヤ山脈の南山麓にあるネパールには，多数の川や湖，池がある。夏には氷がとけて川の水が増し，とくに大きな河川の流れは1年中絶えることがない。ネパールの3大河川は，コシ川，ガンダキ川，カルナリ川である。

b）行政機構

ネパールは行政上，14のアンカル（県）と75の地区に分かれている。アンカルにはそれぞれ4～5の地区がある。

現在ネパールは，総理大臣を頭とする内閣を通して，ビレンドラ・ビル・ビクラム・シャ・デブ国王により統治されている。

大臣を長とする省が19あり，これらの大臣は総理大臣の直属下にある。このほかに，国王の直接の支配下にある組織機関が7つある。

■経済構造および経済の現状■

●変化のない経済構造

過去10年間，ネパールの経済構造にはほとんど変化がない。ネパールは世界最貧国の1つと考えられている。国民1人当たりのGDPは現行価格（81/82年度）で2,114ネパール・ルピー（165ドル）である。労働人口の90%以上は農業に従事している。労働人口が全人口に占める比率はわずか55%である。農業がGDPの大部分を占める。

ネパールは鉱物資源に乏しく，石炭，ガス，石油などの地下エネルギー資源はほとんどない。

ネパールの工業化は著しく遅れている。鉄鋼，肥料，化学製品，医薬品，鉄・非鉄金属などの基幹・戦略的工業製品を製造する産業は存在しない。消費財を製造する産業もほとんどない。工業生産の大部分は家内工業である。ネパールの年次開発予算はほとんど海外援助に依存している。

ネパールは長期にわたり貿易収支の赤字を記録しているが，これにも変化は見られない。しかし，多額の外国援助と観光による収入で相殺されるため，国際収支は黒字である。ネパールには独自の港はなく，一番近い（約700キロ）インドのカルカッタ港に依存している。

ネパールの人口は現在1,500万人で，そのうち都市人口はわずか6.4%である。人口密度は1平方キロ当たり102人である。識字率は全人口の19%で，きわめて低い。

●経済成長は不振

ネパールの第6次5カ年計画は80年／81年度に開始された。経済調査報告書によると，GDPは80/81年度には5.6%，81/82年度には3.8%上昇した。しかし82/83年度には成長率はマイナス1.2%となった。82/83年度におけるマイナス成長の主な原因は，同時期に工業生産が増加したにもかかわらず，農業生産が低下したからである。工業生産がGDPに占める比率は6%，農業生産が占める比率は57%である。

第6次5カ年計画（80/81年度から84/85年度）では，GDPを年率4.3%増加させることを目標としている。この成長率を達成するためには，農業部門は年率3.2%，非農業部門は5.6%の成長を遂げねばならない。

●依存の高い農業部門

農業はネパール経済の主力であり，人口の約94%がその生計を農業に依存している。しかし，山岳地帯が多いため，耕地は全国土のわずか16.5%に過ぎない。即ち約232万6,000ヘクタールが耕地で，このうち19万8,500ヘクタール（9%）がかんがいされている。主な農作物は米，小麦，トウモロコシ，砂糖キビ，油用種子（ゴマ，アブラナなど），タバコなどである。

ネパールは毎年300万トンの穀物を生産する。過去5年間（77/78年度から82/83年度）に穀物生産はほとんど伸びていない。77/78年度には穀物生産は350万トン，82/83年度には335万トンであった。一方，穀物生産が行われる土地の面積は，77/78年度の220万ヘクタールから，82/83年度には240万ヘクタール，即ち5年間に約9%増大している。毎年の穀物その他の農産物の生産を左右する主な要因は，降雨量である。82/83年度には雨が少なく穀物生産は1.5%減少した。

ネパール人の主要穀物は依然として米（水稲）である。米が穀物総生産の50～60%を占め，これにトウモロコシ（19～21%）と小麦（13～19%）が続く。事実，ネパールは米の国内需要を満たす点では自給自足であり，また隣接諸国に輸出している。例えば81/82年度には，ネパールはバングラデシュに米を輸出した。

換金作物では砂糖キビが優勢である。77/78年度から82/83年度の5年間に，砂糖キビ生産は継続的に増加した。もう1つの主要換金作物は油用種子であるが，この生産の成長は過去5年間変動が大きかった。ジュート生産の成長にも同じような変動が見られる。しかし，もう1つの主要換金

表1　主要農産物の生産

（単位：1,000トン）

年度	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
稲作	2,059.9	2,464.3	2,560.1	1,832.6
トウモロコシ	553.8	742.9	751.5	718.2
小麦	439.9	477.2	525.9	660.4
大麦	23.3	23.0	23.3	20.9
きび	119.3	121.5	121.7	121.1
計	3,196.2	3,828.9	3,982.5	3,353.2
換金作物				
砂糖キビ	384.4	483.4	590.0	638.3
油用種子	61.9	77.1	79.1	69.4
タバコ	55.0	54.9	48.2	66.6
ジュート	67.5	59.3	42.7	31.1
じゃがいも	278.4	275.2	319.8	374.6

出所：Food & Agriculture Marketing Services Department, Jute Development & Trading Corporation.

作物であるじゃがいもの生産はかなり増加した。

第6次5カ年計画における農業政策は主として，農業生産の増加，雇用の拡大，穀物輸出の維持，および農業関連産業に対する原材料の安定供給を重視している。同5カ年計画は，80～85年間の主要農産物の年間増加率3％を目標としている。このうち穀物生産の伸び率は年間2.8％，換金作物は同3.9％を目標としている。

●比重小さい工業部門

ネパールは世界で最も工業化の遅れた国である。先に述べたように，工業生産がＧＤＰに占める割合はわずか5％で，就業労働人口の1％に雇用を提供するに過ぎない。家内工業を工業部門から除くと，工業生産が国民経済に占める割合は取るに足りぬものとなる。鉄鋼，アルミ，銅，鉛，亜鉛，自動車，農業機械，エンジニアリング製品，化学製品，石油・石油化学製品，肥料，プラスチックなどの基幹・戦略工業製品を製造する工業はない。基幹・戦略生産財はすべて輸入で賄われている。

製造部門は主として家内工業その他の小規模工業から成り，その半分以上は農業に基づくものである。民間部門では，ジュート工場，鉄鋼再圧延工場，茶園，合板，ステンレス鋼用品，合成繊維，チーズ，ビスケット，ギー（液状バター），石けんなどの製造工場が建設された。80年にはコカコーラ・ボトリング工場が設立されたが，株式の49％はインド人が所有している。

公的部門では，ジュート工場，砂糖工場，タバコ，靴，農業用具，レンガ・タイルなどの製造工場およびセメント工場2つが設立された。これら公的部門工場の多くは，各種外国援助計画の下に建設されたものである。

現在6つの工業地区が稼働しており，7つめの工業地区が建設中である。7つの工業地区は，バラジュ，ヘタンダ，パタン，ダラン，ポカラ，ネパールグンジュ，ブトワル各工業地区である。これらの工業地区に対して，ネパール政府は妥当な料金で開発用地や既製の工場用家屋や設備を提供している。この7地区のうち，最も開発が進んでいるのがバラジュ工業地区で，工場の数が最も多い。

産業開発を支援するため，政府は各種の支援機関を設置した。これらの機関は，工業振興に必要な広範囲の金融・非金融サービスを提供する。主要支援機関としては，(a)産業サービス・センター，(b)工業局，(c)ネパール工業開発公団がある。

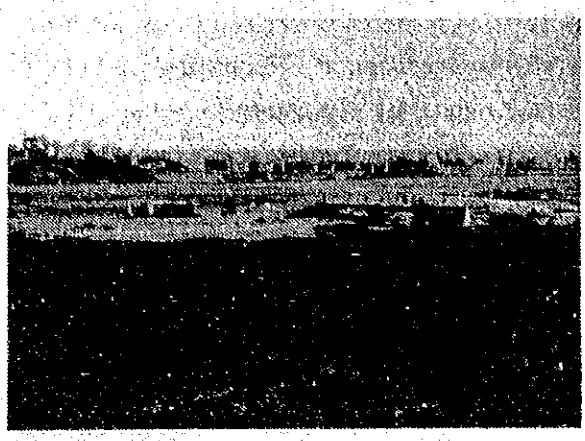
●好調な工業生産

ネパールの工業生産はかなりの成長率を見せている。工業生産の成長率は，80/81年度のマイナス3.1％に対して，81/82年度は14.8％，82/83年度は18.8％の伸びを示している。この2年間に工業生産が増加したのは，原材料および電力の供給が安定してきたからである。そのほかにも，ネパールは近年，新たな産業政策を策定し，このため産業投資に良好な環境が作られたためでもある。

●2ケタインフレが継続

ネパールでは過去4年間2ケタのインフレが続いている。即ち，79/80年度から82/83年度におけるネパール都市地域の消費者物価指数は，年間11.9％のインフレ率を記録している。

物価に影響を与える主な要因は食糧および飲料である。この上昇率は，81/82年度12.8％，82/83年度16.2％であった。食糧および飲料のうち　米



ネパールの米の耕作地

と香辛料の価格は81～82年度および82/83年度に高騰した。米の価格は，81/82年度には24.8%，82/83年度には28.7%上昇した。米はネパール国民の主要穀物である。

非食糧およびサービスの価格は81/82年度8.4%，82/83年度10.8%上昇した。価格上昇の中でも顕著なのは住宅であった。

■外国貿易と国際収支■

●大きな比重を占める対印貿易

ネパールは長期にわたり貿易収支の赤字を記録している。これは自国の需要を満たすために，あらゆる種類の消費財，生産財を輸入するためである。一方，産業機構が発達していないため，輸出は極めて少ない。人口の増加とともに需要はますます増大しているが，この需要を満たすための工業生産の成長は相変わらず低く，また停滞したままである。その結果，貿易収支の赤字は毎年増大し深刻な問題となっている。過去5年間に貿易の赤字は，78/79年度の15億8,790万ルピーから82/83年度の51億30万ルピーと，5倍増となっている。

表2　主要工業製品の生産

年度		1979/80	1980/81	1981/82	1982/83 (7～3月)
ジュート製品	(100万トン)	14,777	16,264	15,725	13,973
砂糖	(〃)	14,158	12,020	21,154	20,380
紙巻きタバコ	(万本)	16,424	18,113	28,493	26,000
マッチ	(1,000個)	699	626	760	700
リカー	(1,000リッター)	698	788	477	395
石けん	(100万トン)	1,174	2,631	3,050	3,843
靴	(足)	70,299	81,845	61,450	50,000
皮革	(1,000ピース)	1,857	1,802	1,655	9,222
農業機具	(100万トン)	39,449 (個)	86	70,000 (個)	60,562 (個)
茶	(100万トン)	387	535	642	514
ステンレス鋼製品	(〃)	760	470	401	257
ボール紙	(〃)	965	1,638	1,139	612
レンガ・タイル	(1,000ピース)	33,791	25,642	20,900	22,950
ビール	(1,000リッター)	1,310	1,459	1,276	1,201
肥料	(100万トン)	287	254	400	400
綿繊維	(1,000メートル)	3,489	5,317	6,862	9,143
セメント	(100万トン)	29,163	32,326	30,378	24,000
プラスチック製品	(〃)	69	79	81	217
ビスケット	(〃)	1,912	1,675	2,267	1,944
合板	(1,000平方フィート)	1,051	4,149	4,647	3,994
ポリエチレン・パイプ	(1,000メートル)	426	788	1,646	1,351
合繊繊維	(〃)	2,190	2,329	2,677	2,209
鉄鋼製品	(100万トン)	5,963	5,070	7,260	9,308

注：82/83年度は暫定，リカーは蒸留所生産のみ，レンガ・タイルは工場生産のみ，
出所：Department of Industry, Excise Department & Nepal Rashtra Bank.

＜国別輸出入＞

従来はネパールの交易はインドに限られていた。60年代ネパールは輸出振興に励んだが，その相手はもっぱら隣接のインドだけであった。ネパール商品の主要購入国はインドで，総輸出の約98.5%を占めていた。チベットへの輸出は2%足らずであった。しかし70年代初頭から，外国貿易を多角化する政策が強化された。インド市場への依存を低減させることを目的とするこの政策は，過去20年間継続されている。貿易相手国および商品を多様化する政策が大きな進展を見せたのは70年代初頭で，当時インド

で基礎的建設資材の需要が増大し，これを満たすため，同資材が少量であるがネパールより輸出された。

この多角化政策の結果，60年代末期には98%を占めたネパールの対インド輸出は，82/83年度には73.6%に減少した。一方，インド以外の諸国への輸出は，総輸出の1%以下から30%へと増加した。インド以外のネパール製品主要輸入国は，西独，ソ連，米国，イタリア，日本である。82～83年度におけるこれらの諸国への輸出比率は，西独7.9%，ソ連2.3%，米国1.5%，英国5.1%，イタリア3.4%，日本1%である。

表3　貿易動向

（単位：100万ルピー）

年度	輸出（FOB）	輸入（CIF）	貿易収支
1979/80	1,150.5	3,480.1	△2,329.6
80/81	1,608.6	4,428.2	△2,819.6
81/82	1,491.5	4,930.2	△3,438.7
82/83	1,112.7	6,213.0	△5,100.3

出所：Nepal Rastra BanK,

表4　主要輸入品目（インドからの輸入を除く）

（単位：100万ルピー）

年度	1980/81	1981/82	1982/83
石油・同製品	453.0 (24.0%)	374.4 (15.0%)	613.1 (17.9%)
繊維	359.7 (19.1%)	370.3 (15.4%)	229.3 (8.3%)
セメント	108.9 (5.7%)	182.3 (7.6%)	265.2 (7.4%)
肥料	167.7 (8.9%)	161.1 (6.7%)	205.2 (5.7%)
機械・同部品	153.5 (8.1%)	152.9 (6.4%)	188.2 (5.2%)
輸送機器	158.3 (8.4%)	135.0 (5.6%)	181.2 (5.0%)

注：カッコ内はネパールの総輸入（インドを除く）に占める割合

出所：Trade Promotion Centre.

表5　インドからの主要輸入品目

（単位：100万ルピー）

年度	1980/81	1981/82	1982/83（7～1月）
食品・生きた動物	473.6 (21.7%)	446.7 (17.8%)	186.0 (15.4%)
製造品	655.1 (30.1%)	714.8 (32.1%)	416.5 (34.4%)
機械，輸送機器	399.7 (18.3%)	380.9 (17.8%)	226.7 (18.8%)

注：カッコ内はネパールの総輸入に占める割合

出所：Nepal Rashtra Bank,

ネパールの総輸入に占めるインドの割合も，74/75年度の80%から82/83年度の40.8%へと大幅に減少した。インドについでネパールへの最大輸出国は日本であり，これに中国，韓国，サウジアラビアが続く。82/83年度にはネパールの総輸入に占める日本の比率は11.7%，ついで中国7.4%，韓国7.5%，サウジアラビア6.9%であった。

＜商品別輸出入＞

輸出パターンには，長期にわたりほとんど変化が見られない。主要輸出品目は依然として農産物および基礎的原材料である。主要輸出農産物は，米，豆類，原ジュート，香辛料（大カルダモン，干しショウガ），タバコで，そのうち米が1位で，総輸出収入の50%以上を占める。主要輸出林産物としては，薬草，木材，鉄道用枕木がある。

製造品，半製造品には，手工芸品，ウールのカーペット・その他ウール製品，既製服，ヤギ皮，茶，ボール紙，油かす（綿実などの）がある。

輸入品には，塩から重機械，石油など広範囲にわたる。事実，食糧を除くネパールの全需要は輸入で賄われている。これは産業がまだ初歩段階にあり，重工業，基幹産業が存在しないからである。

ネパールが輸入する各種品目（インドからの輸入を除く）のうち，輸入金額が最大なのは石油・同製品で，これに繊維とセメントが続く。82/83年度にこれらの製品が総輸入に占める割合は，石油・同製品17.9%，繊維8.3%，セメント7.4%であった。その他の主要輸入品目は表4の通り。

●赤字に転じた国際収支

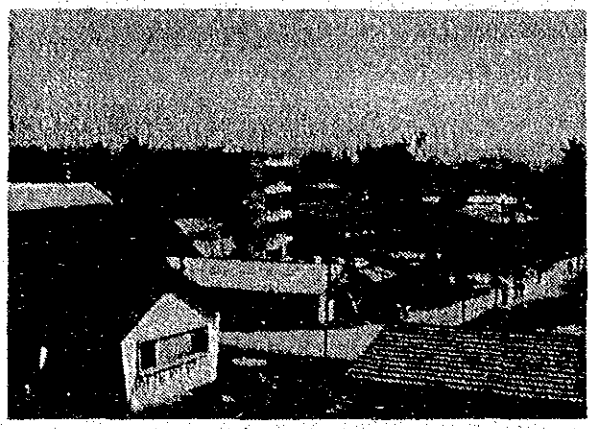
1981/82年度では，ネパールの貿易収支の赤字は増大傾向にあったものの，国際収支は黒字であった。しかし82/83年度には状況は逆転した。ネパールは7年間にわたり国際収支の黒字を記録した後，82/83年度には6億7,560万ルピーの赤字を計上した。サービスおよび移転勘定による純所得の伸びと資本流入の増加にもかかわらず，貿易赤字が増大したため，国際収支もかなりの赤字になった。82/83年度には，貿易赤字は48.2%も増大し，51億1,540ルピーに達した。これは輸出が

26.4%減少し，同時に輸入が26.0%増加したためである。

サービスおよび移転勘定を合わせた純所得が34億7,470万ルピーに達したにもかかわらず，膨大な貿易赤字を相殺することができず，経常収支の赤字もまた81/82年度の3億9,230万ルピーから82/83年度には16億4,070万ルピーへと拡大した。7億9,960万ルピーにのぼる公的部門資本流入および1億6,550万ルピーにのぼるその他資本の流入をもってしても，この経常収支の赤字を相殺することはできなかった。

ネパールの国際収支を支えているのは外国からの融資，公的贈与および観光収入である。外国からの融資は，ネパールの国際収支のみならず，同国の開発プロジェクトにも重要な役割を果たしている。

82/83年度には公的外貨準備高は8億6,740万ルピー減少した。82年6月の24億540万ルピーに対して，83年6月には23億4,970万ルピーであったが，政府筋によると，この外貨準備高で7カ月分の輸入が可能である。ネパールはまだ国際金融市場で借り入れしたことはない。



バラジュ工業地区

表6　国際収支

（単位：100万ルピー）

年度	1980/81	1981/82	1982/83
輸　出（FOB）	1,612.7	1,496.0	1,116.4
輸　入（CIF）	4,442.9	4,948.0	6,231.8
貿易収支	△2,830.2	△3,452.0	△5,115.4
サービス収支(純)	1,117.0	1,378.0	1,526.0
(a)受け取り	(2,070.1)	(2,292.5)	(2,416.9)
旅行	773.4	841.5	843.6
投資収入	159.9	197.0	194.9
その他	1,136.8	1,254.0	1,378.4
(b)支払い	(953.1)	(914.5)	(890.0)
移転収支(純)	1,417.3	1,681.7	1,947.8
(a)受け取り	(1,735.5)	(1,705.4)	(1,981.5)
民間送金	484.2	477.1	615.7
公的贈与	860.8	1,157.0	1,304.2
インドExcise Refund	57.3	40.3	11.2
その他	33.2	31.0	50.4
(b)支払い	(18.2)	23.7	(33.7)
経常収支	△295.9	△392.3	△1,640.7
公的資本収支(純)	633.8	774.1	799.6
(a)外国借款	(664.9)	(806.5)	(871.8)
(b)償還	(△31.1)	(△32.4)	(△72.2)
その他資本収支(純)	△143.8	119.7	165.5
準備金増減(純)（△は増加）	△194.1	△501.5	675.6

注：輸出入は税関統計に基づく数値
出所：Nepal Rashtra Bank.

■外国投資政策■

●新産業政策で外資を誘致

産業開発が奨励され，民間部門が重要な役割を果たせるような環境を作るため，81年から新産業政策が実施された。この新産業政策の主な目的は，ネパールに外国資本を投下させることである。本政策の主な特徴は次のとおりである。

(i)外国投資は大，中企業に限定する。外国資本家による中企業の株式の過半数所有および大企業株式の100%所有が認められる。

(ii)特別な場合を除き，外国資本が参加するネパール企業は国有化されない。国有化した場合は，企業の純資産の公正な評価に基づき，補償金を支払う。

(iii)技術取得，輸出市場の拡大，経営水準の向上，雇用機会増大のため，ネパール企業に対する外国投資を奨励する。

(iv)ネパール政府または同政府が指定する代理人が，規定の条件に従い長期融資を保証する。

ネパール企業に対する外国投資は，「1981

年外国投資・技術法（第2038号）」により規制される。同法はネパールにおける産業の定義と分類ならびにネパールへの投資に対する便宜および優遇措置を詳細に規定している。

●外国提携企業

ネパールには現在，外国と資本・技術提携を行っている企業が18ある。とくに大規模投資を行っているのはインドである。その他は，米国，スイス，フランス，シンガポール，日本である。外国企業が参加する産業には，醸造業，医薬品，ペンキ，製紙，ホテル，観光などがある。

●第6次5カ年計画で産業開発

第6次以前の5カ年計画で産業部門の成長が不振だったため，第6次計画は産業部門の総合開発計画を強調した。第6次計画における産業開発の目標は，(a)余剰労働力を吸収するために雇用を創出する，(b)国民の日常消費財および基礎的消費物資を製造する産業への投資を奨励する，(c)貿易収支の赤字減少に役立つ産業を奨励することである。

上記の目標を達成し，雇用の拡大，輸出の振興，輸入代替などを図るため，第6次計画は家内工業および小規模企業の奨励を強調した。個人投資家をひきつける良好な環境の開発がとくに重視された。公的部門においては，民間部門では困難な大規模投資を必要とする基幹部門に対する投資が重視された。

第6次計画の具体的な目標値は，工業生産の10%増加および100以上の新企業の設立である。経済的に実行可能と思われる新産業は国営のネパール工業開発公団の支援を得ることができる。

●産業許可・登録制度

インドと同様，ネパールにおいても生産許可・登録制度が実施されている。ネパールでは，大，中，小企業がそれぞれ，製造活動に関してライセンスを必要とする。投資家が工業局に対して事業計画と報告書を提出，同局がこれを審査し，産業許可を付与する。大，中，小企業のそれぞれの定義は次のとおり。

(i)小企業

機械，設備，工具に対する投資が20万ルピー以上で，固定資産が200万ルピー以下のもの。

(ii)中企業

固定資産に対する投資が200万ルピーを超え，1,000万ルピー以下のもの。

(iii)大企業

固定資産に対する投資が1,000万ルピーを超えるもの。

機械，設備，工具に対する投資が20万ルピー以下で固定資産が50万ルピー以下の家内工業はライセンスを取得する必要はない。

■貿易政策および関税制度■

●新輸入政策で経済開発促進

82年初めに発表された新輸入政策には3つの目標がある。即ち，(a)ネパールの経済開発促進措置の一環として，原材料および資本財の入手を保証する。(b)ネパール国内で製造できない商品を国民に提供する。(c)農業部門および工業部門で輸入代替を促進する。

資本財，建設資材，産業用原材料，生産財，日用消費財に対しては自由な政策を採る。奢侈品および準奢侈品に対しては規制を設ける。

ネパールの輸入品目には3つのリスト即ち，①全面禁止，②量的規制，③自由化品目がある。貿易調達運営委員会が，政策実施に関し随時政府に勧告している。

規制品目および自由化品目については，輸入許可証が輸入代理店に発行される。各会計年度（7～6月）ごとに許可手続きが見直され，どの品目がどの範ちゅうに入るかが官報に公示される。禁止品目は主として，健康に害を与える商品，武器，無線・マイクロ装置，高価な宝石などである。

量的規制リストには，セメント，アルミニウム，用具・小型道具，ポンプセット，掘抜き井戸，測定・試験器具，筆記・印刷用紙，オートバ

イ，自動車・部品，冷蔵庫，ジッパー，ラジオ，ステレオ，テープレコーダーなどのエレクトロニクス製品などが含まれる。現在，量的規制の対象輸入品目は約67種類ある。

ただし，このリストはインドからの輸入品には適用されない。禁止リストおよび規制リストに含まれていない品目は自由に輸入できる。

●輸出政策

輸出に関しても，同様に3種類の品目リストがある。即ち，(a)政治，文化，経済その他の国家的見地から，輸出が望ましくないと考えられる禁制品，(b)量的規制の対象となる商品。量的規制リストには国内消費に不可欠な商品，例えば国内需要を満たすための食糧および国内産業に必要な原材料が含まれる。この2つのリストに記載されていない品目は，自由に輸出することができる。

量的規制の対象となる品目に対しては，政府が輸出許可証を発行する。

禁制品リストには，貴金属・宝石，野生動物保護関連製品，麻薬，生皮，羊毛，真ちゅう，銅，青銅，鉄，くず鉄が含まれる。これらの品目の輸出には特別許可が必要であり，許可なしには輸出は完全に禁止される。

●関税制度

＜輸入関税＞

ネパールに輸入される品目のほとんどに対して輸入関税が課される。輸入関税はネパールの主要税収入源である。

いくつかの基本・戦略物資に対しては，輸入税が免除される。例えば食料品，化学品，肥料，鉱物，鉱石，石炭，コークス，印刷・筆記用紙，書籍，木材，食用穀物，油用種子などである。

関税には3種類の輸入関税がある。即ち，(a)一般税率（第3欄），(b)最恵国税率（インドとチベットを除く）（第4欄），および(c)インド・チベット輸入税率（第5欄）である。

これらの基本輸入税のほかに，販売税が課される。販売税は輸入品の陸揚げ価格に対して課される。

＜関税譲許＞

ネパール政府は，製造・加工の目的で輸入される品目に対しては，いくつかの輸入関税譲許を設けている。

「1981年外国投資・技術法（第2038号）」で策定された新産業政策下では，ネパールの企業家に対して次のような輸入関税譲許が適用される。次の品目には1％の輸入関税が課される。

①機械設備・工具

②鉱業設備および鉱業関連運搬設備

③部品

④原材料，補助的原材料，化学製品

これらの品目に適切な量が国内にある場合には，産業企業がかかる品目を輸入した場合，最低15％の輸入関税が課される。

＜輸出関税＞

輸出関税の対象となる輸出品目はほとんどない。ある種の香辛料（例えばショウガ，ウコン），大麦，綿実，野菜油などには輸出税が課される。これらの品目に対する輸出関税は極めて低く，1％から10％程度である。

■外国援助■

●開発計画に重要な役割

外国援助はネパールの開発計画にますます重要な役割を果たすようになった。ネパールは51年以来，外国からの援助を受け，過去33年間（82/83年度まで）に，146億4,380万ルピーにのぼる援助を受けている。これは年平均増加率21％である。78/79年度まではネパールに対する年平均援助流入額は10億ルピー程度であったが，79/80年度以来援助額は急増し，年平均11億5,000万ルピーとなった。

ネパール政府の開発資金に援助が占める割合をみると興味深い。第1次5カ年計画では，援助の占める比率が100％であったのに比べ，第4次5カ年計画（1970～75年）では45％までに減少したが，再び増大し始めた。第6次5カ年計画に予定されている援助の割合は50％以上である。

現在（82/83年度），外国援助，即ち無償・有償援助が政府支出の52%を，また開発資金の75%を占めている。政府支出に外国援助が占める割合は世界最大であり，すべての公的部門投資（少数の公営企業が直接資金調達する小規模投資を除く）は，直接あるいは間接的に外国援助により賄われている。

援助のパターンとしては，援助の4分の3は無償で，残りが有償である。事実60/61年度までは，すべての援助が無償の形で行われ，外国の有償援助が入り始めたのは61/62年度からである。

＜援助源＞

（i）2国間

ネパールが受ける外国援助の大部分は2国間贈与であり，主要贈与国はインド，米国および中国である。インドは，2国間贈与総額の38%を占め，その支配的地位は明らかである。ついで米国が2位，中国が3位である。

ネパール最古の友好国である英国およびソ連は60年代初期から援助を供与しているが，その額は少なく，2国間援助のそれぞれ10%，2.4%を占めるに過ぎない。75/76年度以降は，カナダ，日本，西独その他諸国からも贈与を受けている。

(ii)国際機関

ネパールは国際機関から借款を受けているが，これはネパールの受ける借款の70%を占めている。国際機関からの借款は70年代初期に始まり，以来急増している。この急速な増加は主として国際開発協会（ＩＤＡ）によるものである。国際機関の借款総額にＩＤＡが占める割合は60%であり，ついでアジア開発銀行が30～38%を占める。

2国間および国際機関援助源を比較すると，81/82年度までは2国間が主力であったが，82/83年度には国際機関が多くなった。82/83年度に供与された外国援助総額のうち，国際機関の援助が57%を占めている（81/82年度には47%，80/81年度には45%）。

パタン工業地区のカーペット工場

●輸送，電力，通信部門に重要な役割

ネパールの各種開発計画の中で，外国援助は輸送，電力，通信の各部門に中心的な役割を果たした。この3部門の開発に割り当てられた外国援助の割合が多いことからも，これは明らかである。統計的に見ると，82/83年度の外国援助総額のうち38%が，81/82年度には45%が，80/81年度には67%がこの3部門に占めた。この3部門の次に外国援助割り当てが多いのが，農業・かんがい開発プロジェクトである。この部門に対する外国援助割当率は，82/83年度には27%，81/82年度もほぼ同率であった。従って，輸送・電力・通信および農業・かんがい部門に対する援助額は援助総額の65%を占める。

輸送・電力・通信部門に対する外国援助割り当

表7　政府総支出，外国援助および援助比率　（単位：100万ルピー）

年度	政府総支出（経常および開発支出）	外国援助		計	総支出に占める外国援助割合（%）	開発支出に占める外国援助割合（%）
		贈与	借款			
1975/76	1,913.36	392.61	167.32	559.93	23.9	37.2
1980/81	4,092.26	868.91	693.32	1,562.23	38.2	57.2
1981/82	5,361.31	993.30	729.88	1,723.18	32.1	46.2
1982/83	6,949.10(修正後)	1,608.30	2,019.40	3,628.00	52.2	75.4

出所：(1) Foreign Aid & Development in Nepal. (Oct. 1983)
(2) Economic Survey 1982/83.

てで興味深いのは，79/80年度までは輸送に対する割り当てが最も多くついで電力であったが，80/81年度および82/83年度にはこの比率が逆になり，電力に対する割り当ての方が多くなったことである。

開発計画の初期には，輸送・通信網を拡大するというネパールの国家目標は，贈与国の国益と一致していた。贈与国の中でもとくにインドと中国は道路開発計画を支援した。これらの道路がネパールの重要地域と自国の国境を結ぶからであった。これらの道路はまた接近不可能な地域と首都カトマンズを結び，ネパール国内の治安を強化することにもなるため，政府はこの開発計画に同意した。ある専門家の話によると，道路開発の第1の目的は国内治安網を強化し，51年の反乱でラナ政権が直面した，ネパール国内で自由に軍隊を移動させられないという事態を再び繰り返さないため，また道路建設で接近可能となった地域の開発を促進するためであったという。第4次計画終了時には道路・通信網がかなり整備されたため，その後はインフラ部門よりも直接生産的投資に重点が置かれるようになった。第5次計画（75～80年）では，全支出の最大分にあたる33%を農業に割り当て，人民志向型の生産と人的資源の最大利用（即ち，家内工業および小規模産業の開発）が重視された。過去3年間，外国援助割り当てに農業が占める率は，年平均わずか17%である。

従って，開発計画パターンに対する政府の態度は変化しても，外国援助割り当てはこの変化と一致せず従来の開発パターンに沿ったままである。しかし近年，中国，ソ連，アジア開発銀行などの援助で生産的プロジェクトが実施されつつある。

表8　形態別外国援助額（実行ベース）

（単位：100万ルピー）

年度	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
2国間	846.4	858.1	909.5	1,534.1
（贈与）	696.4	707.1	799.6	1,277.3
（借款）	149.0	151.0	109.9	256.8
国際機関	494.1	704.1	813.7	2,093.9
（贈与）	108.1	161.8	193.7	331.0
（借款）	385.3	542.3	620.0	1,762.0
合計	1,340.5	1,562.2	1,723.2	3,628.0
（贈与）	805.6	868.9	993.3	1,608.3
（借款）	534.9	693.3	729.9	2,019.7

出所：Economic Survey 1982/83.

表9　公共部門プロジェクトに対する外国援助

プロジェクト・企業名	援助国	業種
バスバリ・皮革，靴工場	中国	履物皮革加工
ビルガンジ・精糖工場	ソ連	砂糖，アルコール
ジャナクプール・タバコ工場	ソ連	紙巻タバコ
ハリシディ・レンガ，タイル工場	中国	レンガ，タイル
バクタプール・レンガ工場	中国	レンガ
ヘタンダ・繊維工場	中国	綿布
ヘタンダ・セメント工場	ADB借款	セメント
ネパール・メタル会社	インド	加工鉛
ブリクティ・製紙工場	中国	紙
ルンビニ・精糖工場	中国	砂糖
ネパール・製紙工場	ADB借款	紙

出所：Industrial Service Centre, Kathmandu.

■ネパールと日本の経済・貿易関係■

●貿易に偏るネパール関係

これまでのところネパール経済に果たす日本の役割は主として貿易に限られている。日本はインドにつぐ第2の貿易相手国である。ネパールの貿易全体に占める日本の割合は，9～10%である。これに比べ，対ネパール投資と外国援助計画に対する日本の参加はまだ低い。

日本はインドにつぎ，ネパールに対する最大輸出国である。80/81年度から82/83年度までの3年間に，ネパールの総輸入に日本が占める割合は平均12%前後で，一方ネパールの輸出に占める日本の割合はわずか1%ほどであった。

日本からの主要輸入品目は，合成繊維，自動車，ジープ，バス，トラック，ボールベアリング，工具，建設資材，肥料，棒鋼・鉄板，冷蔵

庫，発電機などである。これらの製品は80/81年度，日本から総輸入の64%を占めた。

輸出に関しては，ネパールから日本への主要輸出品目は山羊皮と手工芸品であり，この2品目が対日総輸出の84%を占めた。

●少ない経済開発への日本の参加

インドや米国に比べると，ネパールの経済開発に対する日本の参加は極めて少ない。外国援助および合弁事業の分野における日本の参加は微少であった。外国援助については，日本は75/76年度から2国間援助を供与しているが，以来対ネパール2国間援助全体に占める日本の援助はわずか2%である。最近，病室数350，教育施設を兼ねた病院が初めて建てられたが，これは円借款で建設されたものであった。

合弁企業に関しては，日本はホテル建設に参加している。工業局によると，今までに日本が参加した製造業はないという。しかし，国営の産業促進センターの1つである産業サービスセンター（ＩＳＣ）によると，ネパールの産業促進のため，日本と提携する努力がなされているという。

その例としては次のものがある。カトマンズにあるＩＳＣが日本の国際協力事業団と提携し，尿素肥料工場建設のためのフィージビリティ・レポートを準備した。これが建設されれば，ネパールで初の肥料プロジェクトとなり，ネパール最大の製造工場となるであろう。同工場はヘタンダに建設される予定で，尿素生産能力は1日100トンである。ＩＳＣはまた日本プラント協会の協力を得て，豆乳プロジェクトのためのフィージビリティ・レポートを作成する予定である。

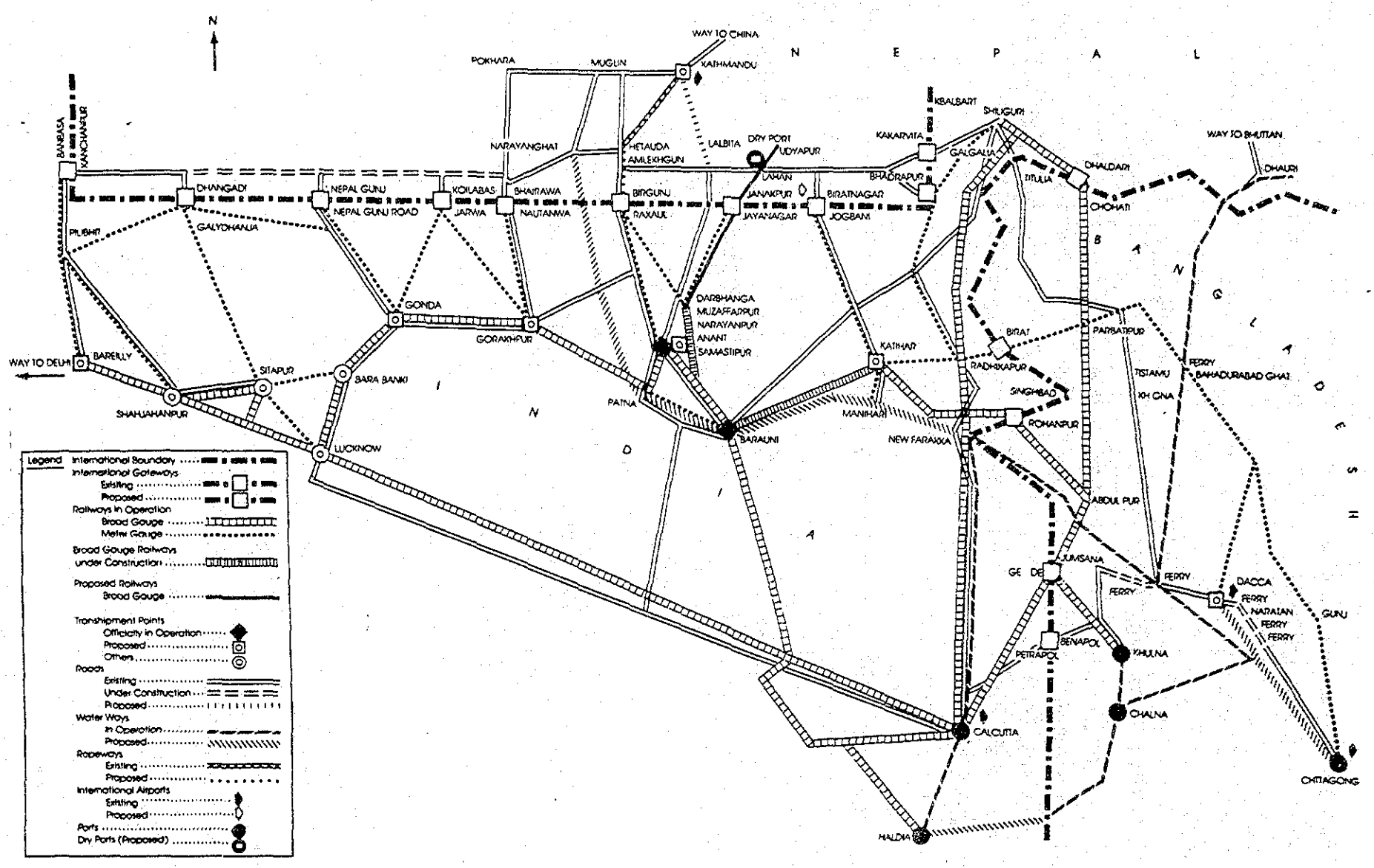
このように合弁事業分野では，日本の政府関係機関がネパールへの援助努力をしている。日本の民間企業で，合弁事業に参加したものはまだないが，ＩＳＣによると，現在，砂糖工場建設に関して交渉が進められているという。

ネパールには6つの工業地区がある。これらの工業地区は，ネパールの産業促進のために開発されたものであり，用地，家屋，電気，水道などが整っている。さらにネパールの産業・外国投資政策は大幅に自由化された。また税制上の優遇措置もいくつかある。

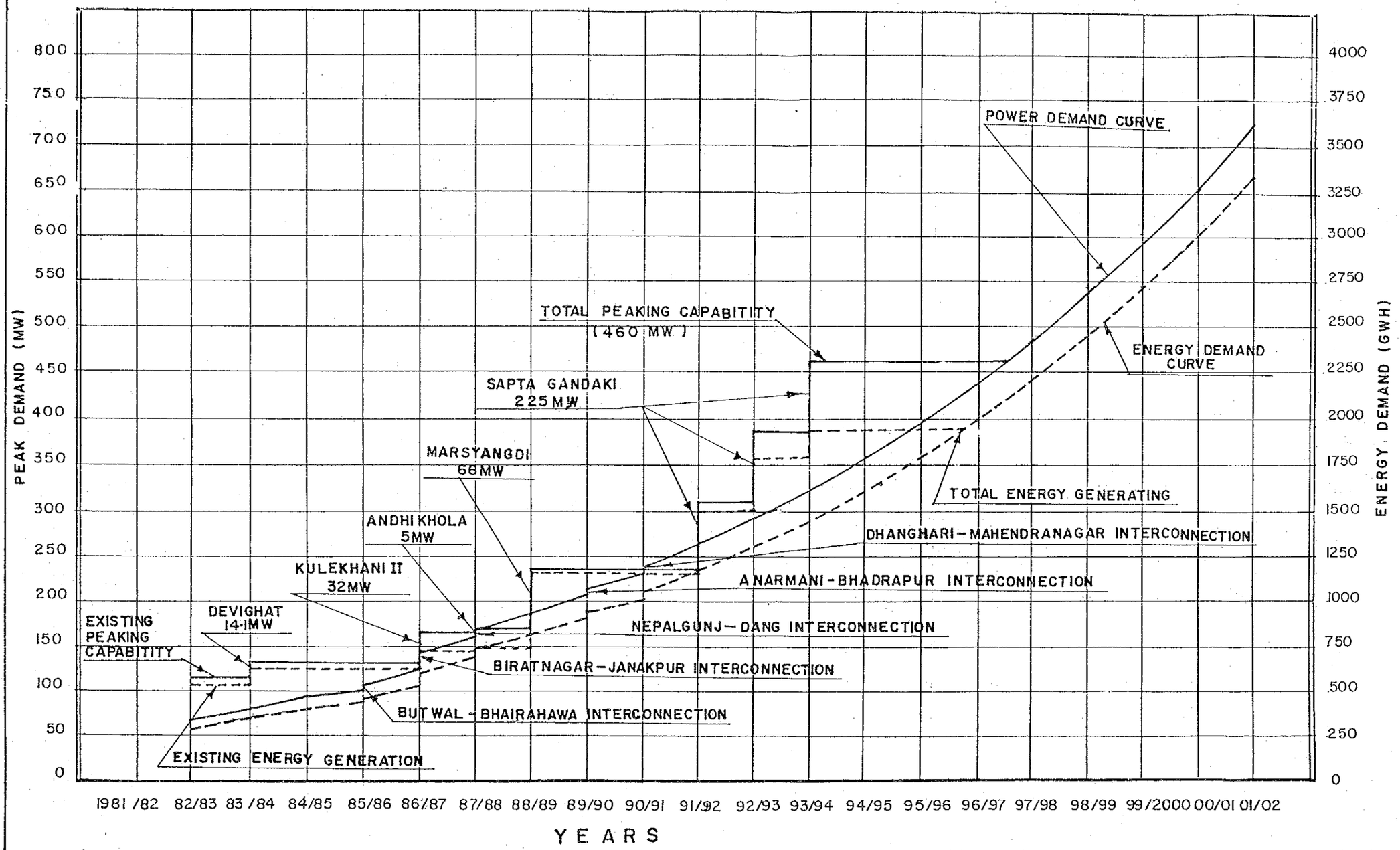
これらの措置ならびに多大な森林資源を考えると，日本が参加する余地は十分にあるといえる。参加可能な産業には，肥料，中・小規模エレクトロニクス製品とその部品，自転車・ミシン・自動車部品などの中・小規模エンジニアリング製品，紙・パルプ製品，米ぬか油，冷却塔用の化学処理木材，レンガ・タイル，セメント，じゅうたんの裏張りに使うジュート製品などが考えられよう。

（まとめ：アジア大洋州課　荘田　裕之）

添附資料 25. NEPAL TRANSIT TRANSPORT NETWORK



添附資料　26.　ネパール王国電力需給予測



添附資料　27.　ネパール王国電力開発計画